

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 2019年6月28日

**【事業年度】** 第31期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

**【会社名】** トヨタファイナンス株式会社

**【英訳名】** TOYOTA FINANCE CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 西 利 之

**【本店の所在の場所】** 愛知県名古屋市区牛島町6番1号

**【電話番号】** 052-527-7111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 杉 浦 一 弘

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県名古屋市区牛島町6番1号

**【電話番号】** 052-527-7111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 杉 浦 一 弘

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (百万円)	149,457	152,896	159,997	167,497	180,853
経常利益 (百万円)	24,806	25,739	24,913	31,260	27,629
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	14,877	16,550	17,227	21,499	19,340
包括利益 (百万円)	14,371	17,199	17,428	20,524	19,306
純資産額 (百万円)	129,729	146,929	164,390	184,915	205,387
総資産額 (百万円)	1,467,133	1,488,964	1,548,081	1,669,320	1,796,721
1株当たり純資産額 (円)	691,893.09	783,624.39	876,751.34	986,214.36	1,056,095.30
1株当たり 当期純利益 (円)	79,346.35	88,271.86	91,882.52	114,662.58	103,150.42
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	8.84	9.87	10.62	11.08	11.02
自己資本利益率 (%)	11.97	11.96	11.07	12.31	10.10
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,894	10,508	△ 29,102	△49,897	△56,319
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,603	△4,255	△ 3,886	△4,328	△4,320
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△26	△1,062	25,228	54,017	77,276
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,119	10,432	2,641	2,431	19,058
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用人員] (名)	1,703 [471]	1,773 [480]	1,930 [300]	1,965 [277]	2,012 [295]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益	(百万円)	148,605	151,950	158,883	165,973	178,809
経常利益	(百万円)	24,690	25,603	24,666	31,007	27,177
当期純利益	(百万円)	14,843	16,479	17,081	21,354	18,921
資本金	(百万円)	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500
発行済株式総数	(株)	187,500	187,500	187,500	187,500	187,500
純資産額	(百万円)	129,799	147,656	165,005	185,506	197,983
総資産額	(百万円)	1,460,752	1,480,525	1,536,258	1,653,559	1,762,424
1株当たり純資産額	(円)	692,264.32	787,500.76	880,029.32	989,367.72	1,055,914.57
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)	33,700.00 (—)	15,800.00 (—)
1株当たり当期純利益	(円)	79,164.20	87,891.92	91,099.05	113,891.94	100,914.75
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	8.89	9.97	10.74	11.22	11.23
自己資本利益率	(%)	11.91	11.88	10.93	12.18	9.87
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	—	—	—	29.59	15.66
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用人員]	(名)	1,657 [470]	1,726 [479]	1,877 [297]	1,908 [276]	1,948 [291]
株主総利回り (比較指標)	(%) (%)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
最高株価	(円)	—	—	—	—	—
最低株価	(円)	—	—	—	—	—

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、親会社であるトヨタ自動車株式会社が行っていた同社販売店への割賦販売支援を、専門化により一層充実させることを目的として、同社の全額出資(資本金30億円)により、1988年11月28日に設立され、1989年2月1日から営業を開始致しました。

年月	概要
1988年11月	トヨタファイナンス株式会社設立 トヨタ自動車株式会社の「中長期融資業務」「設備等リース業務」「集金代行業務」「保険代理店業務」を承継
1989年2月	営業開始
1992年6月	東京支社(現 関東支社)を開設
1993年10月	名古屋支社(現 中部支社)開設
1995年1月	札幌支社(現 北海道支社)開設
1995年10月	福岡支社(現 九州支社)開設
1996年5月	仙台支社(現 東北支社)開設
1996年9月	大阪支社(現 近畿支社)開設
1996年12月	岡山支社(現 中国四国支社)開設
1998年5月	日野自動車工業株式会社(現 日野自動車株式会社)の販売店との取引を開始
1999年3月	ダイハツ工業株式会社の販売店との取引を開始
1999年6月	無担保普通社債(トヨタ自動車株式会社 保証付)の発行を開始
1999年9月	金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律に基づき、特定金融会社等として登録
2000年1月	トヨタホーム購入顧客を対象とした「住宅ローン業務」を開始
2000年5月	クレジットカード事業立ち上げ準備や顧客サービス向上をはかるため東京センター及び名古屋センターを開設
2000年7月	トヨタファイナンシャルサービス株式会社(親会社)設立
2000年12月	割賦販売法に基づき、割賦購入あっせん業者として登録
2000年12月	関東支社を東京センター所在地へ移転
2001年4月	クレジットカード事業を開始
2001年5月	株主割当による増資を実施(資本金及び資本準備金がそれぞれ60億円増加)
2001年11月	無担保普通社債(社債間限定同等特約付)の発行を開始
2002年4月	個人投資家向け社債「ティーエスキュービック債」を発行
2002年5月	クレジットカード事業の強化のため、東京分室を開設
2003年9月	株主割当による増資を実施(資本金及び資本準備金がそれぞれ75億円増加)
2004年9月	住宅ローン債権の証券化を開始
2005年12月	財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の使用許諾認定を取得
2006年2月	クレジットカード事業における加盟店展開のためJMP C有限責任事業組合(持分法適用関連会社)を設立
2006年4月	QUICPAY取扱開始
2007年2月	名古屋本社を移転
2008年10月	トヨタファイナンシャルサービスベトナム有限会社(連結子会社)を設立
2017年4月	本店が東京センター所在地より名古屋本社所在地(現 本社所在地)に変更
2019年1月	MOBILOTS株式会社(連結子会社)を設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社（トヨタ自動車株式会社及びトヨタファイナンシャルサービス株式会社）、連結子会社（MOB I L O T S株式会社及びトヨタファイナンシャルサービスベトナム有限会社）、持分法適用関連会社（JMPC有限責任事業組合）で構成されており、「販売金融事業」、「クレジットカード事業」を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

#### 販売金融事業

トヨタ製品等の製造・販売に関する企業を直接の顧客とした各種販売金融サービスを提供しております。

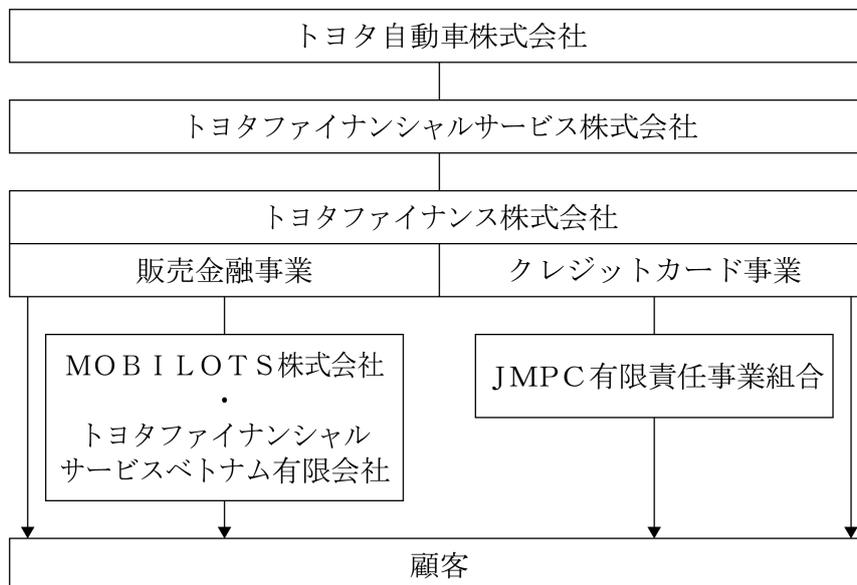
（主な関係会社）当社及びMOB I L O T S株式会社、トヨタファイナンシャルサービスベトナム有限会社

#### クレジットカード事業

T Sキュービックカード等のクレジットカード会員資格を前提とした各種金融サービスを提供しております。

（主な関係会社）当社及びJMPC有限責任事業組合

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) トヨタファイナンシャル サービス㈱	愛知県名古屋市区	78,525	金融業	(100)	役員の兼任…有 営業上の取引 設備等の賃貸
(親会社) トヨタ自動車㈱ (注)1	愛知県豊田市	635,401	自動車の 製造・販売	(100) [100]	役員の兼任…有 営業上の取引 設備等の賃貸
(連結子会社) MOBILOTS㈱ (注)2	東京都新宿区	7,500	販売金融事業	50.1	役員の兼任…有
(連結子会社) トヨタファイナンシャル サービスベトナム(有) (注)2	Ho Chi Minh city, Vietnam	5,000億 ベトナムドン	販売金融事業	100	役員の兼任…有
(持分法適用関連会社) JMP C 有限責任事業組合	東京都千代田区	16,800	クレジット カード事業	50	役員の兼任…無 営業上の取引 設備等の賃貸

- (注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。  
2. 特定子会社であります。  
3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の[内書]は間接所有であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
販売金融事業	969 (139)
クレジットカード事業	1,043 (156)
合計	2,012 (295)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。  
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

##### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,948 (291)	39.9	10.6	5,775

セグメントの名称	従業員数(名)
販売金融事業	905 (135)
クレジットカード事業	1,043 (156)
合計	1,948 (291)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、お客様の利益やニーズを第一に考える企業理念のもと、トヨタファイナンシャルサービスの中核として、付加価値の高い金融サービスを提供することで、トヨタグループ商品・サービスの拡販を支援するとともに、ライフスタイルをトータルサポートする新しい金融ビジネスの展開を通じ、豊かな社会作りに貢献するという方針に基づき、自動車割賦、クレジットカードを機軸に販売金融会社として着実な発展を遂げて参りました。

その中で足元のモビリティを取り巻く環境変化への対応として、企業理念を『期待を超える金融サービスで、モビリティ社会の未来とお客様の笑顔を創造します』と再定義しました。

昨今の当社グループ事業分野においては、国内自動車販売市場の不透明感に加え、リテール金融マーケットでは、ITを活用した新たな商品・サービスの提供や商流と金融の融合の動きが本格化し、特に異業種企業の参入による競争の激化等、勝ち残りへ向け将来の金融マーケットを見越した大きな変革が求められる時代となっております。その一方で、2020年の東京五輪開催に向けて、決済のキャッシュレス化が推進される中、新たなビジネス創出の機会もあります。

現行の中期経営計画（2018年度～2020年度）では、以下の課題を重点的に取り組んでおります。

#### （1）中期経営計画における基本方針

##### ① 新たなアクションの実行

顧客のうれしさを前提とした新商品・サービスの開発、顧客とのOne to Oneの関係構築によるビジネスフィールドの拡大、デジタルコミュニケーションの推進。

##### ② 環境変化に強い経営基盤の確立

働き方改革の推進、システム基盤整備の着実な推進、事業環境・要員ポートフォリオの変化を見据えた人事戦略の実行。

##### ③ より一層のグループ貢献に向けた収益力強化

コア事業の成長加速によるトップラインの拡大、将来の飛躍に備えたコストマネジメントの強化。

#### （2）目標とする経営指標

当社は、販売金融事業とクレジットカード事業の融合によるトップラインの拡大がトヨタグループへの貢献および企業価値向上につながると捉えており、目標とする経営指標を「営業資産および信用保証残高」および「取扱高」として経営指標の向上に努めております。

このような取り組みにより、顧客から揺るぎない信頼を寄せられる金融会社として、更なる成長を目指す所存であります。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績に関連するリスクについて

#### ① 営業収益関連

トヨタ車の販売支援を主たる目的としての融資・個別信用購入あっせん・信用保証、トヨタ車販売に派生するクレジットカード事業及びリースをビジネスの柱としており、トヨタ車の販売台数の変動により影響を受ける構造にあります。

また、当社グループは主に、価格設定、取引条件、及び取引の仕組みにおいて競合に晒されております。競合条件としては、業界での経験、顧客サービス、顧客との結びつき等があげられ、競合他社の価格設定や取引条件次第では、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ② 信用リスク

トヨタ車購入に伴う個別信用購入あっせん・信用保証や、クレジットカード入会に係る一般顧客の申込時審査に際して、「割賦販売法」「貸金業法」その他関連法令に準拠した適正な審査を実施することで、多重債務者の増加防止と不良債権の抑制を図っております。しかしながら、顧客の信用状況変化による債権内容の悪化により、想定以上の貸倒関連費用負担が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 資金調達

銀行借入やコマーシャル・ペーパー、社債等の手法により、資金調達の多様化・安定化に努めるとともに、金利リスクヘッジのためデリバティブを組み合わせ、流動性リスクや金利リスクの極小化を図っております。しかしながら、デリバティブについては、各期末において時価評価され、その結果生じる評価損益が損益計算書に計上されるため、デリバティブ評価損益の影響を強く受ける可能性があります。また、当社が発行しているコマーシャル・ペーパー、社債は、クレジット・サポート・アグリーメント上の利益を享受しており、今後も当該利益を享受する予定であるため、トヨタ自動車株式会社及びトヨタファイナンシャルサービス株式会社の信用状態により、発行条件（利率、金額）は影響を受ける可能性があります。

### (2) 残価に係るリスクについて

販売金融事業において、当社が契約終了時の車両の残存価額（残価）を保証する割賦及びリース商品のエクスポージャーを保有しております。中古車市場の需給バランス変化等により、中古車価格が想定を大幅に下回った場合には、残価損関連費用が増加する可能性があります。

### (3) 大口貸付に係るリスクについて

大規模販売店への融資等特定の法人に対するクレジットエクスポージャーを保有しております。当該法人の信用力が大幅に低下する等した場合においては、貸倒関連費用が増加する可能性があります。

(4) 法規制によるリスクについて

① 貸金業法、出資法、利息制限法

当社グループの貸付金関連の業務については、「貸金業法」「出資法」の適用を受けております。また利息等については、「出資法」「利息制限法」の適用を受けておりますが、これらの法改正もしくは新たな法規制等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 割賦販売法

当社グループの主要事業である販売金融事業及びクレジットカード事業は、「割賦販売法」の適用を受けております。法改正により、これに適合させるための業務運用変更やシステム負荷増大等が発生し、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、解釈の厳格化、新たな法的規制等による業務規制変更等が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報保護法

当社では、コンプライアンス統括部を中心に、個人情報の適切な取扱い・管理等の維持に努めております。2005年12月には、個人情報の取扱いの実効性を担保するために、外部認証（プライバシーマーク認証）を取得致しました。こうした取組みを通じて、当社グループでは、保有している（個人信用情報を含む）個人情報の取扱いは従前より厳格に行っております。しかしながら、万一、情報漏洩・紛失事故等が発生すれば、社会的信用の失墜や賠償責任の負担等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ その他

「資金決済法」「犯罪収益移転防止法」「消費者契約法」「特定商取引に関する法律」「破産法」等の改正、業務規制の拡大等により、これに適合させるためのコスト負担が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) システムに関連するリスクについて

当社は、大量の情報を処理していることからコンピューターシステムに高度に依存しているため、システム停止を想定した危機管理マニュアル制定やコンピューターウイルス被害防止対策等、万全な体制を構築しております。しかしながら、不測の事態によるシステム停止・誤作動・障害、従業員もしくは第三者による誤操作・不正行為、対策前の新種コンピューターウイルスの侵入等により、機密情報・個人情報の漏洩や消失、事業意思決定やリスクマネジメントに利用する情報における誤り等が発生する可能性があります。

(6) 事務リスクについて

当社グループは、販売金融事業、クレジットカード事業等の運営に伴い、多種多量の事務処理を行っております。万一、その事務処理に過誤や不正があった場合、その内容・規模によっては、社会的信用の失墜や賠償責任の負担等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人的資源を確保できないリスクについて

当社グループ事業の多くは、金融サービス分野における専門性が要求されており、多くの人的資源を安定的に確保する必要があります。万一、当社グループが、必要な人材を育成または雇用できない場合や、雇用している人材が退職した場合には、経営目標を達成できない可能性があります。

(8) 海外子会社に存在するリスクについて

当社グループは、ベトナムに販売金融会社を有しております。この子会社における売上、費用、資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートの変動により、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、ベトナムの政治・経済・法規制等の変化、戦争・テロ・騒乱等の政治リスクや震災等の自然災害リスクにより、当社グループの業績・財政状況が影響を受ける可能性、資金の流動性を確保することが困難となる可能性があります。

(9) 災害のリスクについて

地震や津波、台風等の災害の発生により、インフラ等の物理的損害、当社グループ従業員への人的被害や、当社グループの顧客への被害があった場合業績に影響を及ぼす可能性があります。加えて、これらの災害に起因して国内及び世界経済が悪化した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 重要な訴訟事件等の発生

該当事項はありません。

(11) 役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

該当事項はありません。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績、キャッシュ・フロー及び営業取引の概要は次のとおりであります。

##### ①経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化する米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題、各国中央銀行の金融政策の動向などから先行きに対する懸念が広がったものの、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、政府による各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移いたしました。なお、今後については米国の保護主義的な通商政策に基づく貿易摩擦の動向、世界経済の減速懸念、さらには国内で今秋に予定されている消費増税による影響など先行き不透明感も強く、景気の先行きに対する不確実性が高まっております。

このような状況のなか、当社は、車両の販売支援を中心にトヨタグループに貢献するとともに、お客様へのサービス拡充をするため、販売金融サービスの一層の強化、並びに、クレジットカード事業の更なる展開に、全社一丸となって取り組んでまいりました。

当連結会計年度の経営成績の状況及び前年同期との増減額は以下のとおりであります。

営業収益は、融資収益が減少となるも、信用保証収益と包括信用購入あっせん収益が引き続き着実に増加し、180,853百万円と、前年同期と比べ13,355百万円の増収となりました。一方、営業費用はクレジットカード会員が保有するポイントに対するポイント引当金繰入額が引続き増加したことにより、155,794百万円と、前年同期に比べ16,992百万円の増加となりました。その結果、経常利益は27,629百万円と、前年同期に比べ3,631百万円の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益についても、19,340百万円と、前年同期に比べ2,158百万円の減益となりました。

## ②財政状態の状況

当連結会計年度における総資産は1,796,721百万円と前年同期と比べて127,401百万円増加しました。なお、財政状態の状況と前年同期との増減額は以下のとおりであります。

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,747,429百万円と前年同期末と比べて122,902百万円の増加となりました。これは主に営業貸付金及び割賦売掛金が前年同期末と比べて、それぞれ18,220百万円及び62,484百万円増加したことによるものであります。

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、49,291百万円と前年同期末と比べて4,498百万円の増加となりました。これは主に繰延税金資産が前年同期末と比べて2,136百万円増加したことによるものであります。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、810,927百万円と前年同期末と比べて111,581百万円の増加となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が前年同期末と比べて72,000百万円増加したものであります。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、780,406百万円と前年同期末と比べて4,653百万円の減少となりました。これは主に社債が前年同期末と比べて、16,000百万円増加したものの、長期借入金が前年同期末と比べて22,000百万円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、205,387百万円と前年同期末と比べて20,472百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が前年同期末と比べて13,021百万円増加したことによるものであります。

### ③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は19,058百万円となり、前年同期末と比べて16,627百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と前年同期との増減額は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、56,319百万円の資金の減少となり、前年同期と比べて、6,422百万円の減少となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,320百万円の資金の減少となり、前年同期と比べて、8百万円の増加となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、77,276百万円の資金の増加となり、前年同期と比べて、23,259百万円の増加となりました。

### ④営業取引の状況

#### イ 営業資産及び信用保証の残高

事業セグメント別	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
販売金融事業				
融資	805,488	17.2	824,953	16.2
個別信用購入あっせん	187,978	4.0	207,555	4.1
信用保証	3,117,270	66.7	3,436,504	67.5
リース	123,344	2.7	138,779	2.7
販売金融事業 計	4,234,081	90.6	4,607,793	90.5
クレジットカード事業				
融資	7,926	0.2	6,681	0.1
包括信用購入あっせん	432,705	9.2	475,613	9.3
クレジットカード事業 計	440,631	9.4	482,294	9.5
合計	4,674,713	100.0	5,090,087	100.0

(注) 1. 個別信用購入あっせんについては、割賦売掛金から前受収益を控除した額を表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 取扱高

事業セグメント別	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
販売金融事業				
融資	412,046	6.2	363,888	5.0
個別信用購入あっせん	132,395	2.0	142,294	2.0
信用保証	1,462,315	22.0	1,568,130	21.6
リース	58,143	0.9	67,510	0.9
その他	269,949	4.0	269,587	3.7
販売金融事業 計	2,334,851	35.1	2,411,411	33.2
クレジットカード事業				
融資	11,908	0.2	10,232	0.1
包括信用購入あっせん	4,299,130	64.7	4,847,697	66.7
クレジットカード事業 計	4,311,038	64.9	4,857,930	66.8
合計	6,645,889	100.0	7,269,342	100.0

(注) 1. 上記取扱高の主な内容は次のとおりであります。

販売金融事業

    融資

    極度型中長期融資及び住宅ローンは融資額、短期融資は融資額の期中平均残高を計上しております。

    個別信用購入あっせん

    顧客との契約金額を計上しております。

    信用保証

    保証額を計上しております。

    リース

    リース料総額を計上しております。

    その他

    集金代行額、保険代理店手数料収入額を計上しております。

クレジットカード事業

    融資

    クレジットカードキャッシング等の融資額を計上しております。

    包括信用購入あっせん

    利用額を計上しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ 営業収益

事業セグメント別	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
販売金融事業				
融資	4,006	2.4	3,781	2.1
個別信用購入あつせん	6,565	3.9	7,716	4.3
信用保証	38,595	23.1	43,129	23.8
リース	42,582	25.4	46,130	25.5
その他	5,020	3.0	4,589	2.5
販売金融事業 合計	96,770	57.8	105,348	58.3
クレジットカード事業				
融資	1,184	0.7	963	0.5
包括信用購入あつせん	52,352	31.2	54,908	30.4
その他	17,190	10.3	19,632	10.9
クレジットカード事業 合計	70,726	42.2	75,505	41.7
合計	167,497	100.0	180,853	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ニ クレジットカード会員数、加盟店数

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
会員数	13,560,396 人	13,895,339 人
加盟店数	429,671店	523,058店

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討

経営者の視点による当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### ①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。その作成は経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積り及び予測を必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績などを勘案し合理的に判断しておりますが、結果としてこのような見積りと実績が異なる場合があります。当社グループでは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成に重要な影響を及ぼすものと考えております。

#### イ 金融商品の時価の算定方法

有価証券の一部及びデリバティブ取引は、時価法に基づいて評価しております。時価は、原則として市場価格に基づいて算定しておりますが、市場価格のない場合には合理的に算定された価額によっております。時価の算定方法については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (金融商品関係)、(デリバティブ取引関係)」に記載しております。将来、見積りに影響する新たな事実の発生などにより、見積額は変動する可能性があります。

#### ロ 貸倒引当金及び債務保証損失引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。また、保証業務から生じる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失見込額を、過去の貸倒実績率等により見積り、債務保証損失引当金を計上しております。将来、債務者の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

#### ハ ポイント引当金の計上基準

特定会員のクレジットカード利用に伴うポイント還元費用の負担に備えるため、将来使用されると見込まれるクレジットカード会員が保有するポイントに対する還元債務を見積り、ポイント引当金を計上しております。会員の還元動向に変化があった場合には、引当金の追加計上又は還元費用が発生する可能性があります。

#### ニ 繰延税金資産の回収可能性の評価

繰延税金資産の回収可能性の判断に際しては、将来の課税所得を合理的に見積もっています。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、将来において当社グループをとりまく環境に大きな変化があった場合など、その見積額が変動した場合は、繰延税金資産の回収可能性が変動する可能性があります。

#### ホ 退職給付債務等

退職給付債務及び退職給付費用については割引率や将来の退職率などの前提条件に基づいて算出しています。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件の変更が行われた場合には、将来の退職給付債務及び費用が変動する可能性があります。

#### ヘ 固定資産の減損処理

固定資産については、資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に、その差額を減損損失に計上しておりますが、回収可能価額は、資産グループの正味売却価額と割引後将来キャッシュ・フローとして算定される使用価値のいずれか大きい方としていることから、将来、固定資産の使用方法を変更した場合又は資産グループを使用している事業の損益の悪化が見られ、短期的にその状況が回復しない場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

## ②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の業績は「経営成績等の状況の概要」で述べたとおり、営業収益は180,853百万円と前年同期と比べて13,355百万円(8.0%)の増収、経常利益は27,629百万円と前年同期と比べて3,631百万円(△11.6%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は19,340百万円と前年同期と比べて2,158百万円(△10.0%)の減益となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

### (販売金融事業)

販売金融事業におきましては、「残価設定型クレジット」「クレジット一体型保険」「使ってバック」の3商品をも、「トヨタの3つのうれしい買い方 トリプルアシスト」として、積極的に提案し、国内の自動車販売支援に取り組んでまいりました。また、新たにトヨタ車の100%金融商談化に向けた買い方ラインナップの標準化として「残額据置き払い(2回払いの割賦)」や「車両代金の全額カード決済」といった新しい買い方提案の推進などによりお客様との接点拡大に取り組んでおります。

当セグメントの経営成績は、「残価設定型クレジット(残額据置き払い含む)」の着実な拡大を背景に、営業資産および信用保証残高が前年同期末と比べて373,711百万円増加の4,607,793百万円まで拡大し、営業収益は安定的に増加しておりますが、将来の貸倒れによる損失に備えるために引当金を積み増したことで、信用コストが増加し、セグメント利益が押し下げられています。

結果として、当セグメントにおける営業収益は、105,348百万円と前年同期と比べて8,577百万円(8.9%)の増収となったものの、セグメント利益(経常利益)は、23,964百万円と前年同期と比べて687百万円(△2.8%)の減益となりました。

### (クレジットカード事業)

クレジットカード事業においては、トヨタ販売店を中心とした会員獲得活動や、JXTGエネルギー(株)とのENEOSカード、その他の提携カードの会員獲得推進により、クレジットカード有効会員数が前年同期末と比べて33万人増加の1,389万人となりました。顧客層の裾野拡大に努めるとともに、WEBを経由した明細書発行等も推進し、収益性・効率性の向上に取り組んでまいります。

当セグメントの経営成績は、有効会員数が増加したことに伴い、取扱高が4,857,930百万円と前年同期に比べて546,892百万円増加したにより営業収益は増加しておりますが、クレジットカード会員が保有するポイント残高の増加に伴いポイントコストが増加したことにより、セグメント利益が押し下げられています。

結果として、当セグメントにおける営業収益は、75,505百万円と前年同期と比べて4,778百万円(6.8%)の増収となったものの、セグメント利益(経常利益)は、3,664百万円と前年同期と比べて2,943百万円(△44.5%)の減益となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としましては、トヨタ車の販売台数の変動による融資・個別信用購入あっせん・信用保証の取扱の減少によるトップラインの減少や、多種・多量の情報処理におけるコンピューターシステムの未稼働リスクや事務処理過誤による事務リスクが潜在していることが挙げられます。

トヨタ車の販売台数の変動に備え、お客様への「残価設定型クレジット」の更なる定着と現金購入層をターゲットとした「残額据置き払い(2回払いの割賦)」や「車両代金の全額カード決済」等の新商品の浸透を通じて、トヨタ車を購入されるお客様への接点拡大に取り組んでおります。一方、情報処理に潜在するリスクに対しては「事業継続の基礎」・「技術革新等の環境変化への対応」として、事務・システムリスクとセキュリティの管理強化や、組織的な事務・IT利活用強化に取り組んでいます。

### ③資本の財源及び資金の流動性に係る情報

#### (調達政策・流動性の確保)

当社の資金需要は、販売金融事業における融資、個別信用購入あっせんに対する資金およびクレジットカード事業における包括信用購入あっせんに対する資金等となっております。

これらの資金需要に対しては、銀行、系統金融機関、生命保険会社、損害保険会社等からの間接調達に加えて社債やコマーシャル・ペーパー等の直接調達を活用し、資金調達の多様化を図っております。また、事業継続可能な流動性を確保するため、償還分散による確実なリファイナンスの確保や保有する資産の回収スケジュールに対し長めの資金を手当てする等、安定的な資金調達構造の構築に努めております。

なお、直接調達についてはトヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付サプリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo. 2および当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント（2002年11月1日付覚書にて一部変更）を締結し、その利益を享受しております。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は「経営成績等の状況の概要」で述べたとおり、19,058百万円となり、前年同期と比べて16,627百万円増加しました。

これは主に、国内連結子会社であるMOB I L O T S株式会社を2019年1月に新規設立したことにより、連結子会社の資金が増加したことによるものです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と前年同期との増減要因は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,897	△56,319	△6,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,328	△4,320	+8
フリー・キャッシュ・フロー (営業活動+投資活動)	△54,225	△60,639	△6,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,017	77,276	+23,259
現金及び現金同等物の期末残高	2,431	19,058	+16,627

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人向け融資を中心とした営業貸付金の増加による資金支出が減少したことに加え、クレジットカード加盟店への営業債務の増加により資金が増加したものの、税金等調整前当期純利益が27,629百万円と前年同期に比べ△3,631百万円の減益になったことに加え、クレジットカードの取扱高が拡大したことにより割賦売掛金が増加したこと、法人税等の支払額が増加したことにより、△56,319百万円と前年同期と比べて△6,422百万円資金の減少額が増加しました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、ソフトウェアを中心とした設備投資による資金の支出が増加しましたが、投資有価証券の取得による資金の支出が当連結会計年度はなかったことにより、△4,320百万円と資金の減少額は前年同期と同水準となりました。

#### (フリー・キャッシュ・フロー)

フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの資金の減少額が増加したことにより、△60,639百万円と前年同期と比べて△6,414百万円資金の減少額が増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、資産の回収スケジュールに対し長めの資金を手当てするため短期借入金の返済による資金を支出したことに加え、社債の発行による収入が減少したものの、長期借入金の返済及び社債の償還による資金の支出が減少したことにより、77,276百万円と前年同期と比べて23,259百万円資金が増加しました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、提出会社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

第1号(第6条第1項関係)

貸付金の種別残高内訳

2019年3月31日現在

貸付種別	件数・残高	件数		残高		平均約定金利 (%)
		(件)	構成割合 (%)	(百万円)	構成割合 (%)	
消費者向	無担保 (住宅向を除く)	54,892	89.26	10,578	1.28	8.91
	有担保 (住宅向を除く)	-	-	-	-	-
	住宅向	5,478	8.91	56,020	6.75	2.05
	計	60,370	98.16	66,598	8.03	3.13
事業者向	計	1,130	1.84	763,033	91.97	0.32
合計		61,500	100.00	829,632	100.00	0.54

第2号(第6条第1項関係)

資金調達内訳

2019年3月31日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	718,819	0.16
その他	580,999	0.14
社債・CP	580,999	0.14
合計	1,299,818	0.15
自己資本	243,225	-
資本金	16,500	-

(注) 当事業年度中に行った貸付債権の譲渡の合計額は、24,394百万円であります。

第3号(第6条第1項関係)  
業種別貸付金残高内訳

2019年3月31日現在

業種別	先数・残高		残高(百万円)	
	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
運輸・通信業	-	-	-	-
卸売・小売業、飲食店	166	0.27	405,771	48.91
金融・保険業	1	0.00	5,000	0.60
不動産業	-	-	-	-
サービス業	34	0.06	184,593	22.25
個人	60,370	99.66	66,598	8.03
その他	7	0.01	167,669	20.21
合計	60,578	100.00	829,632	100.00

第4号(第6条第1項関係)  
担保別貸付金残高内訳

2019年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	-	-
うち株式	-	-
債権	755,092	91.02
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	56,032	6.75
財団	-	-
その他	-	-
計	811,125	97.77
保証	7,928	0.96
無担保	10,578	1.28
合計	829,632	100.00

第5号(第6条第1項関係)

期間別貸付金残高内訳

2019年3月31日現在

期間別	件数・残高		残高(百万円)	
	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	34,988	56.89	177,776	21.43
1年超 5年以下	19,355	31.47	544,778	65.67
5年超 10年以下	1,673	2.72	51,325	6.19
10年超 15年以下	101	0.16	171	0.02
15年超 20年以下	487	0.79	1,861	0.22
20年超 25年以下	564	0.92	4,527	0.55
25年超	4,332	7.04	49,192	5.93
合計	61,500	100.00	829,632	100.00
一件当たり平均期間(年)			3.81	

4 【経営上の重要な契約等】

(合弁会社の設立)

契約会社名	契約締結先	内容	契約締結日	出資比率
トヨタファイナンス㈱ (当社)	住友三井オートサー ビス㈱ 日野自動車㈱	商用車領域の販売金融事業を主たる目 的とするMOBILOTS㈱の設立	2018年9月27日	50.1%

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は6,420百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

##### (1) 販売金融事業

当連結会計年度の主な設備投資は、リース用車両及びソフトウェアの取得を中心とする総額5,484百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) クレジットカード事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ソフトウェアの取得を中心とする総額935百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	貸貸資産	ソフト ウェア		合計
本社 (名古屋市西区)	販売金融事業 クレジット カード事業	統括業務 施設 営業設備	304	18	203	2,917	11,442	14,886	701 (47)
関東支社 東京センター (東京都江東区)	販売金融事業 クレジット カード事業	統括業務 施設 営業設備	294	-	48	-	-	343	382 (64)
中部支社 名古屋センター (名古屋市中区)	販売金融事業 クレジット カード事業	統括業務 施設 営業設備	248	-	74	-	-	323	610 (168)
トレッサ横浜 (横浜市港北区)	クレジット カード事業	営業設備	0	-	16	-	-	17	- (-)
東京分室 (東京都千代田区)	販売金融事業 クレジット カード事業	統括業務 施設	39	-	8	-	-	48	85 (6)
北海道支社 (札幌市中央区)	販売金融事業 クレジット カード事業	営業設備	5	-	4	-	-	9	20 (0)
東北支社 (仙台市青葉区)	販売金融事業 クレジット カード事業	営業設備	5	-	3	-	-	9	24 (0)
中部国際空港 ラウンジ (愛知県常滑市)	クレジット カード事業	営業設備	26	-	0	-	-	27	- (-)
近畿支社 (大阪市中央区)	販売金融事業 クレジット カード事業	営業設備	12	-	3	-	-	16	71 (3)
中国四国支社 (岡山市北区)	販売金融事業 クレジット カード事業	営業設備	6	-	3	-	-	10	26 (1)
九州支社 (福岡市中央区)	販売金融事業 クレジット カード事業	営業設備	14	-	3	-	-	17	29 (2)
合計			959	18	370	2,917	11,442	15,707	1,948 (291)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書きしております。

4. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 他 (名古屋市西区)	販売金融事業 クレジットカード事業	業務用車両等	61	53

## (2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (名)
				建物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	貸貸 資産	ソフト ウェア		
MOBILOTS(株)	本社 (東京都新宿区)	販売金融事業	統括業務 施設 営業設備	94	-	105	-	30	230	- (-)
合計				94	-	105	-	30	230	- (-)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書きしております。

## (3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (名)
				建物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	貸貸 資産	ソフト ウェア		
トヨタファイナンシャル サービスベトナム(有)	本社 (Ho Chi Minh city, Vietnam)	販売金融事業	統括業務 施設 営業設備	-	-	21	-	33	55	64 (4)
合計				-	-	21	-	33	55	64 (4)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書きしております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,500	187,500	非上場	(注) 1, 2
計	187,500	187,500	—	—

(注) 1. 単元株制度を採用しておりません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第6条において定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2003年9月27日 (注)	7,500	187,500	7,500	16,500	7,500	13,500

(注) 有償株主割当 180,000 : 7,500

発行株数 7,500株 発行価格 2,000,000円 資本組入額 1,000,000円

## (5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (株)	—	—	—	187,500	—	—	—	187,500	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

## (6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタファイナンシャル サービス株式会社	愛知県名古屋市西区牛島町6番1号	187,500	100.00
計	—	187,500	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 187,500	187,500	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	187,500	—	—
総株主の議決権	—	187,500	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社では、財務体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた利益の配分を行うことを基本方針にしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金については、上記方針に基づき、1株当たり15,800円としております。

内部留保資金については、更なる財務体質の強化に活用していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月13日 定時株主総会決議	2,962	15,800

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### ※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役という、会社法上規定された株式会社の機関制度を基本としております。

#### ① 企業統治に関する事項等

##### イ 会社の機関の内容

###### a 取締役会

取締役会は取締役11名で構成されており、経営方針等の最重要事項の意思決定と業務執行の監督に専念しております。

###### b 監査役

当社は監査役制度を採用しております。

監査役は監査計画に基づき、取締役会を始めとする重要会議への出席や、業務執行状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行について厳正な監査を行っております。

###### c 経営会議

取締役会の下に経営会議を設置し、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営に関する全般的な重要事項の審議を行っております。

##### ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は「内部統制の整備に関する基本方針」に基づき、企業集団としての業務の適正を確保するための体制整備とその適切な運用に努めています。また、内部統制の運用が自律的に実施され、必要に応じ強化が図られていることを内部統制委員会を設置し確認しております。

##### ハ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については「損失の危険の管理に関する規定」を定めるとともに、コンプライアンス委員会・内部監査報告会を定期的に開催し、実効性のあるリスク管理に努めています。

##### ニ 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

金融事業に内在するリスクを未然に防止するため、組織及び管理体制の構築、諸規則の整備、役職員の教育を行っております。また業務の適正を確保すべく、当社取締役が子会社取締役を兼務しております。

##### ホ 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役及び監査役の報酬等の総額

取締役 7名 195百万円（うち社外取締役 一百万）

監査役 2名 24百万円（うち社外監査役 一百万）

(注) 人員は在任者数ではなく、役員報酬等の支給対象者数を記載しております。

なお、報酬等の額には第31回定時株主総会において決議された役員賞与を含んでおります。

##### ヘ 責任限定契約について

当社では責任限定契約は締結しておりません。

##### ト 特別取締役による取締役会の決議制度

特別取締役は選定しておりません。

##### チ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

リ 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ヌ 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

a 株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合の決定機関

当社は、会社法第199条第1項の募集において、株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合には、募集事項及び同法第202条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議により定められる旨を定款に定めております。

b 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ル 種類株式の内容

当社は種類株式を発行しておりません。

ロ 利益相反取引に関する事項

当社は、取締役の利益相反取引については、取締役会規則において取締役会の決議事項としています。

## (2) 【役員の状況】

## ① 役員一覧

男性12名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長	西 利 之	1961年4月23日生	1985年4月 2013年1月 2016年1月 2017年4月 2018年1月 2019年4月 2019年6月 2019年6月	トヨタ自動車株式会社入社 同社 ネット店営業部長就任 同社 レンタリース事業部長就任 同社 常務役員就任 トヨタ東京カローラ株式会社(現 トヨタモビリティ東京株式会社) 取締役社長就任 トヨタモビリティ東京株式会社 取締役就任 トヨタファイナンシャル サービス株式会社 取締役就任 当社 取締役社長就任	(注) 1	—
代表取締役 取締役副社長	村 上 誠一郎	1956年3月1日生	1978年4月 2005年1月 2009年1月 2009年6月 2010年6月 2014年6月	トヨタ自動車販売株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社)入社 トヨタ自動車株式会社 DUO車両部長就任 当社 参与就任 当社 常務取締役就任 当社 専務取締役就任 当社 取締役副社長就任	(注) 1	—
専務取締役	七 野 俊 彦	1961年3月13日生	1983年4月 2010年1月 2014年1月 2014年6月 2017年6月	トヨタ自動車株式会社入社 同社 レクサス国内営業部長就任 当社 参与就任 当社 常務取締役就任 当社 専務取締役就任	(注) 1	—
常務取締役	河 合 利 昌	1961年12月11日生	1984年4月 1998年4月 2013年1月 2014年1月 2019年6月	山一証券株式会社入社 トヨタ自動車株式会社入社 トヨタファイナンシャル サービス株式会社 経営企画グループ 総括グループ シニアバイスプレジデント就任 トヨタモータークレジット 株式会社 エクゼクティブバイスプレジデ ント兼財務役就任 当社 常務取締役就任	(注) 1	—
常務取締役	寺 内 勝 彦	1963年7月31日生	1986年4月 1999年2月 2007年1月 2013年6月 2018年6月 2019年4月 2019年6月	株式会社住友銀行(現 株式 会社三井住友銀行)入行 当社 入社 当社 加盟店部長就任 当社 執行役員就任 当社 常務執行役員就任 当社 事務IT本部 本部長就任 当社 常務取締役就任	(注) 1	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	牧野 勝	1965年9月13日生	1988年4月 2002年10月 2011年1月 2013年4月 2018年6月 2019年4月 2019年6月	株式会社ミリオン・カードサービス(現 三菱UFJニコス株式会社)入社 当社 入社 当社 カード企画部長就任 当社 アライアンス営業部長就任 当社 執行役員就任 当社 地域営業本部 副本部長就任 当社 取締役就任	(注) 1	—
取締役	関谷 博光	1965年9月2日生	1989年4月 2003年12月 2006年6月 2009年4月 2012年4月 2018年1月 2018年6月 2019年4月 2019年6月	株式会社東海銀行(現 三菱UFJ銀行)入行 トヨタファイナンシャルサービス株式会社 入社 当社 入社 当社 経理部長就任 当社 総合企画部長就任 当社 人事部長就任 当社 執行役員就任 当社 管理本部 副本部長就任 当社 取締役就任	(注) 1	—
取締役	小林 耕士	1948年10月23日生	1972年4月 1991年2月 2001年6月 2004年6月 2007年6月 2010年6月 2015年6月 2018年1月 2018年1月 2018年1月 2018年6月 2018年6月	トヨタ自動車工業株式会社(現 トヨタ自動車株式会社)入社 当社 取締役就任 トヨタファイナンシャルサービス株式会社 取締役就任 株式会社デンソー 常務役員就任 同社 専務取締役就任 同社 取締役副社長就任 同社 取締役副会長就任 トヨタ自動車株式会社 副社長就任 トヨタファイナンシャルサービス株式会社 取締役就任 株式会社デンソー 取締役就任 トヨタ自動車株式会社 取締役就任 当社 取締役就任	(注) 1	—
取締役	佐藤 康彦	1960年7月22日生	1983年4月 2008年1月 2009年6月 2013年4月 2013年4月 2013年6月 2017年4月 2018年6月 2019年1月	トヨタ自動車株式会社入社 同社 国内業務部総括計画室室長就任 同社 国内業務部長就任 同社 国内販売事業本部副本部長就任 同社 常務役員就任 当社 取締役就任 トヨタ自動車株式会社 専務役員就任 当社 取締役就任 トヨタ自動車株式会社 執行役員就任	(注) 1	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	福留朗裕	1963年1月1日生	1985年4月 2015年4月 2018年1月 2018年1月 2018年1月	株式会社三井銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行 株式会社三井住友銀行 常務執行役員就任 トヨタ自動車株式会社 常務役員就任 トヨタファイナンシャル サービス株式会社 取締役社長就任 当社 取締役就任	(注) 1	—
取締役	小寺信也	1962年3月1日生	1984年4月 2013年4月 2018年1月 2018年6月	トヨタ自動車株式会社入社 同社 常務役員就任 トヨタファイナンシャル サービス株式会社 取締役上級副社長就任 当社 取締役就任	(注) 1	—
監査役	横井篤志	1967年8月2日生	1991年4月 2013年4月 2018年6月	株式会社東海銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行 トヨタファイナンシャル サービス株式会社 総務人事グループ グループバイ スプレジデント就任 当社 監査役就任	(注) 2	—
計						—

(注) 1. 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。

2. 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。

## ② 社外役員の状況

社外取締役及び社外監査役は選任しておりませんので、該当事項はありません。

### (3) 【監査の状況】

#### ① 監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。

監査役は監査計画に基づき、取締役会を始めとする重要会議への出席や、業務執行状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行について厳正な監査を行っております。

#### ② 内部監査の状況

当社における内部監査は、専任スタッフ（11名）による監査室を設置し、内部監査規程に則り定期的な監査を実施しております。また、内部監査及び監査役監査、会計監査人による会計監査を加えた3つの監査機能は、財務報告に対する信頼性向上のため、定期的に、あるいは必要に応じて随時、会合をもち、それぞれの監査計画と結果について情報共有を図りながら、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

#### ③ 会計監査の状況

##### イ 監査法人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

##### ロ 業務を執行した公認会計士

男澤 顕

山口 健志

継続監査年数については7年以内であるため記載を省略しております。

##### ハ 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他32名であります。

##### ニ 監査法人の選定方針と理由

当社はトヨタ自動車株式会社の連結子会社であり、トヨタ自動車株式会社は会計監査人としてPwCあらた有限責任監査法人を選任していることから、会計監査人を統一することでグループにおける連結決算監査及びガバナンスの有効性、効率性等の向上が図れると判断したためであります。

##### ホ 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人に対して毎期評価を行っております。

PwCあらた有限責任監査法人について、会計監査人の適格性・独立性を害する事由等の発生はなく適正な監査の遂行が可能であると評価しております。

##### ヘ 監査法人の異動に関する事項

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

#### ④ 監査報酬の内容等

##### イ 監査公認会計等の報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	83	4	84	4
連結子会社	—	—	4	—
計	83	4	88	4

当社における非監査業務の内容は、社債発行に係る監査人から引受事務幹事会社への書簡作成業務であります。

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（イを除く。）  
該当事項はありません。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容  
前連結会計年度  
該当事項はありません。

当連結会計年度  
該当事項はありません。

ニ 監査報酬の決定方針  
当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数等を勘案した上で決定しております。

(4) 【役員の報酬等】  
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】  
該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,397	20,936
営業貸付金	※2, ※3 813,414	※2, ※3 831,635
割賦売掛金	620,684	683,168
リース債権及びリース投資資産	121,695	135,861
有価証券	8,795	8,818
貯蔵品	831	1,117
その他	61,553	74,860
貸倒引当金	△6,845	△8,968
流動資産合計	1,624,527	1,747,429
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	1,649	2,917
その他（純額）	1,445	1,569
有形固定資産合計	※1 3,094	※1 4,487
無形固定資産		
ソフトウェア	11,879	11,506
無形固定資産合計	11,879	11,506
投資その他の資産		
投資有価証券	1,701	1,701
出資金	435	486
関係会社出資金	※4 641	※4 428
繰延税金資産	18,701	20,838
その他	8,338	9,842
投資その他の資産合計	29,818	33,297
固定資産合計	44,793	49,291
資産合計	1,669,320	1,796,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	139,816	167,041
短期借入金	262,001	238,067
1年内返済予定の長期借入金	60,000	132,000
コマーシャル・ペーパー	50,001	60,000
1年内償還予定の社債	99,999	125,000
賞与引当金	1,950	1,909
役員賞与引当金	67	82
ポイント引当金	22,176	23,011
債務保証損失引当金	5,735	7,093
その他	57,597	56,722
流動負債合計	699,345	810,927
固定負債		
社債	379,998	395,999
長期借入金	396,000	374,000
役員退職慰労引当金	85	131
退職給付に係る負債	7,915	8,361
資産除去債務	491	534
その他	568	1,380
固定負債合計	785,060	780,406
負債合計	1,484,405	1,591,333
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,500	16,500
資本剰余金	13,500	13,500
利益剰余金	152,808	165,830
株主資本合計	182,808	195,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114	234
繰延ヘッジ損益	3,198	2,953
為替換算調整勘定	△491	△361
退職給付に係る調整累計額	△715	△639
その他の包括利益累計額合計	2,106	2,187
非支配株主持分	—	7,370
純資産合計	184,915	205,387
負債純資産合計	1,669,320	1,796,721

## ② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業収益</b>		
融資収益	5,191	4,745
個別信用購入あっせん収益	6,565	7,716
信用保証収益	38,595	43,129
包括信用購入あっせん収益	52,352	54,908
リース収益	42,582	46,130
その他	22,211	24,222
営業収益合計	167,497	180,853
<b>営業費用</b>		
金融費用	※1 3,134	※1 2,846
社債発行費償却	315	257
リース原価	40,037	43,765
支払手数料	15,586	16,958
給料及び手当	8,036	8,333
賞与引当金繰入額	1,950	1,909
退職給付費用	900	931
電算機費	8,039	8,571
貸倒引当金繰入額	8,712	12,002
ポイント引当金繰入額	18,825	22,983
減価償却費	308	380
事務費	8,593	8,779
その他	24,359	28,073
営業費用合計	138,802	155,794
営業利益	28,695	25,058
<b>営業外収益</b>		
受取利息	404	435
受取配当金	10	10
償却債権取立益	1,595	1,735
受取督促手数料	614	644
雑収入	130	53
営業外収益合計	2,755	2,880
<b>営業外費用</b>		
創立費償却	—	118
開業費償却	—	78
為替差損	115	14
固定資産除却損	65	89
雑損失	9	8
営業外費用合計	190	309
経常利益	31,260	27,629
税金等調整前当期純利益	31,260	27,629
法人税、住民税及び事業税	17,023	10,514
法人税等調整額	△7,261	△2,111
法人税等合計	9,761	8,403
当期純利益	21,499	19,225
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△114
親会社株主に帰属する当期純利益	21,499	19,340

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	21,499	19,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	119
繰延ヘッジ損益	△901	△244
為替換算調整勘定	△190	130
退職給付に係る調整額	69	75
その他の包括利益合計	※1 △974	※1 80
包括利益	20,524	19,306
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,524	19,421
非支配株主に係る包括利益	—	△114

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	16,500	13,500	131,309	161,309
当期変動額				
剰余金の配当			-	-
親会社株主に帰属する当期純利益			21,499	21,499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	21,499	21,499
当期末残高	16,500	13,500	152,808	182,808

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	66	4,100	△300	△784	3,081	-	164,390
当期変動額							
剰余金の配当							-
親会社株主に帰属する当期純利益							21,499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	△901	△190	69	△974	-	△974
当期変動額合計	48	△901	△190	69	△974	-	20,524
当期末残高	114	3,198	△491	△715	2,106	-	184,915

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	16,500	13,500	152,808	182,808
当期変動額				
剰余金の配当			△6,318	△6,318
親会社株主に帰属する当期純利益			19,340	19,340
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	13,021	13,021
当期末残高	16,500	13,500	165,830	195,830

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	114	3,198	△491	△715	2,106	-	184,915
当期変動額							
剰余金の配当							△6,318
親会社株主に帰属する当期純利益							19,340
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119	△244	130	75	80	7,370	7,450
当期変動額合計	119	△244	130	75	80	7,370	20,472
当期末残高	234	2,953	△361	△639	2,187	7,370	205,387

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	31,260	27,629
賃貸資産及び社用資産減価償却費	5,222	4,974
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	259	2,110
賞与引当金の増減額 (△は減少)	194	△40
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	14
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	※2 19,806	835
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	807	1,358
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	45
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	591	553
<b>融資収益</b>	<b>△5,191</b>	<b>△4,745</b>
受取利息及び受取配当金	△415	△446
<b>金融費用</b>	<b>3,134</b>	<b>2,846</b>
社債発行費償却	315	257
賃貸資産処分損益 (△は益)	△84	△7
賃貸資産の取得による支出	△1,584	△2,921
賃貸資産の売却による収入	403	323
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△50,601	△18,165
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△4,099	△14,166
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△51,465	△61,764
有価証券の増減額 (△は増加)	189	75
営業債務の増減額 (△は減少)	14,125	27,224
融資収益の受取額	5,204	4,755
金融費用の支払額	△3,082	△2,845
その他	△8,686	△3,973
小計	△43,682	△36,072
利息及び配当金の受取額	415	446
法人税等の支払額	△6,630	△20,694
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△49,897</b>	<b>△56,319</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の取得による支出	△2,049	△2,665
その他	△2,279	△1,654
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,328</b>	<b>△4,320</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,554	△24,589
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	190,004	220,001
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△180,000	△210,000
長期借入れによる収入	108,500	110,000
長期借入金の返済による支出	△84,600	△60,000
社債の発行による収入	154,685	140,742
社債の償還による支出	△125,000	△100,000
配当金の支払額	-	△6,318
非支配株主からの払込みによる収入	-	7,485
その他	△17	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,017	77,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△210	16,627
現金及び現金同等物の期首残高	2,641	2,431
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,431	※1 19,058

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

MOB I L O T S株式会社

トヨタファイナンシャルサービスベトナム有限会社

なお、MOB I L O T S株式会社は2019年1月に新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社の数

1組合

関連会社の名称

J M P C 有限責任事業組合

持分法適用にあたり、当有限責任事業組合への出資金は、有限責任事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて連結貸借対照表上関係会社出資金として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を連結損益計算書へ計上しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、トヨタファイナンシャルサービスベトナム有限会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

##### a その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

貯蔵品

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

##### a 宣伝印刷物

総平均法

##### b その他の貯蔵品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

b その他

主として、定率法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

a ソフトウェア

主として、社内における利用可能期間（5年又は10年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 創立費

支出時に全額費用処理しております。

② 開業費

支出時に全額費用処理しております。

③ 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

この他に保証業務から生ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ ポイント引当金

特定会員のクレジットカード利用に伴うポイント還元費用の負担に備えるため、会社所定の基準により将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

保証業務から生じる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失見込額を、過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① 融資  
融資元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、期間経過基準で手数料算出額を収益に計上しております。
- ② 個別信用購入あっせん  
手数料総額を債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。
- ③ 信用保証  
保証料総額を保証債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。
- ④ 包括信用購入あっせん  
顧客手数料は主に回収期限到来基準（残債方式）により収益を計上、加盟店手数料は精算確定時に一括して収益を計上しております。
- ⑤ リース
- a ファイナンス・リース  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上しております。
- b オペレーティング・リース  
リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上しております。
- (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (8) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- a ヘッジ手段  
デリバティブ取引(金利スワップ)
- b ヘッジ対象  
借入金及び社債
- ③ ヘッジ方針  
資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。  
なお、デリバティブ取引の相手先は、社内できめた格付機関による格付基準を満たす金融機関に限定しております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
- a 事前テスト  
比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法
- b 事後テスト  
比率分析
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 出資金の会計処理

投資事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて連結貸借対照表上出資金として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を連結損益計算書へ計上しております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、営業費用のその他に計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、投資その他の資産のその他に含めて計上し、法人税法上の規定により均等償却しております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴い、前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において投資その他の資産の「その他」に表示していた13,586百万円は、「繰延税金資産」5,247百万円と「その他」8,338百万円として組み替えております。一方、前連結会計年度の連結貸借対照表において流動資産の「その他」に含めて表示していた「繰延税金資産」13,454百万円は投資その他の資産の「繰延税金資産」18,701百万円に含めて表示しており、流動負債の「その他」に含めて表示していた「繰延税金負債」13百万円は、固定負債の「その他」568百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,750百万円	3,982百万円

※2 不良債権の金額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
破綻先債権	33百万円	22百万円
延滞債権	904 "	909 "
3ヵ月以上延滞債権	71 "	115 "
貸出条件緩和債権	26 "	26 "
合計	1,035百万円	1,073百万円

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

(破綻先債権)

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているもの。

(延滞債権)

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものである。

(3ヵ月以上延滞債権)

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

※3 債権流動化

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
会計上売却処理をした貸付金元本	23,940百万円	19,740百万円
うち、劣後受益権	1,448 "	— "

※4 共同支配企業に対する投資の金額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
関係会社出資金	641百万円	428百万円

## 5 保証債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うにあたり、当社が販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証するもの	420 社 3,117,270百万円	420 社 3,429,411百万円

## 6 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸出未実行残高	2,813,174百万円	3,084,446百万円

なお、上記貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(連結損益計算書関係)

※1 金融費用のうち主なもの

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払利息	1,311百万円	1,415百万円
社債利息	346 "	205 "

なお、支払利息のうちスワップ支払利息とスワップ受取利息、社債利息のうちスワップ支払利息とスワップ受取利息は相殺して表示しており、内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
相殺表示している支払利息の内訳		
スワップ支払利息	616百万円	457百万円
スワップ受取利息	965 "	977 "
相殺表示している社債利息の内訳		
スワップ支払利息	16百万円	8百万円
スワップ受取利息	1,031 "	800 "

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	69百万円	172百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	69百万円	172百万円
税効果額	△21 "	△52 "
その他有価証券評価差額金	48百万円	119百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	167百万円	966百万円
組替調整額	△1,465 "	△1,313 "
税効果調整前	△1,297百万円	△346百万円
税効果額	395 "	101 "
繰延ヘッジ損益	△901百万円	△244百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△190百万円	130百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△0百万円	△2百万円
組替調整額	100 "	110 "
税効果調整前	99百万円	107百万円
税効果額	△30 "	△32 "
退職給付に係る調整額	69百万円	75百万円
その他の包括利益合計	△974百万円	80百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	187,500	—	—	187,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,318	33,700	2018年3月31日	2018年6月15日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	187,500	—	—	187,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	6,318	33,700	2018年3月31日	2018年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,962	15,800	2019年3月31日	2019年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	4,397百万円	20,936百万円
保険代理店専用口座	△1,966 〃	△1,878 〃
現金及び現金同等物	2,431百万円	19,058百万円

- ※2 前連結会計年度の「ポイント引当金の増減額(△は減少)」は、2017年4月1日にトヨタ自動車株式会社他2社よりクレジットカードのポイントプラス制度の運営主体となる地位を継承し、クレジット会員が保有するポイントに対する還元債務を引き受けたことによる資金の増加が含まれております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性がないため記載を省略しております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
リース料債権部分	125,683	140,473
受取利息相当額	△6,829	△7,495
リース投資資産	118,853	132,978

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,083	582	602	368	251	47
リース投資資産	36,665	32,111	25,337	18,635	10,994	1,937

(注) 設備機器リースについて、2017年4月1日にリース契約上の地位を譲渡しました。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	786	808	580	514	245	55
リース投資資産	41,138	34,751	28,296	21,135	12,289	2,861

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	28	24
1年超	13	10
合計	42	35

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	981	1,208
1年超	224	490
合計	1,205	1,699

(注) 設備機器リースについて、2017年4月1日にリース契約上の地位を譲渡しました。

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、販売金融事業及びクレジットカード事業などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況を勘案し、長短のバランスを調整して、銀行借入れ等による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権の流動化による直接金融によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動による時価やキャッシュ・フローの変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしており、その一環として、デリバティブ取引も行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主としてトヨタ系販売会社等及び個人に対する営業貸付金、割賦売掛金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。営業貸付金の主な貸付先はトヨタ系販売会社等に対するものであり、当該トヨタ系販売会社等を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。有価証券及び投資有価証券は、主に債権の流動化による信託受益権であり、事業推進目的で保有しております。これは、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、金利変動による時価やキャッシュ・フローの変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

当社が発行しているコマーシャル・ペーパー及び社債は、トヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付サブレンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo.2および当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント（2002年11月1日付覚書にて一部変更）上の利益を享受しており、今後も当該利益を享受する予定であるため、トヨタ自動車株式会社およびトヨタファイナンシャルサービス株式会社の信用状態により、発行条件（利率、金額）は影響を受ける可能性があります。

デリバティブ取引には、ALMの一環で行っている金利スワップ取引があり、当社では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金、社債に関わる金利の変動による時価やキャッシュ・フローの変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価やキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金に金利スワップの特例処理を行っているものがあります。一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は金利の変動リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスクの管理

当社は、信用リスクに関するコンプライアンス規程を定め、個別案件ごとの与信審査、債権管理などリスク管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、経営陣の審議のうえ別途定める各基準に従い審査部署を中心に実施し、案件に応じ内部管理部門によるチェックを行っております。

また、定期的な内部監査部門による妥当性検証、経営陣への報告など、適切な与信管理の運営を実施しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、経理部（資金担当部門）において、信用情報や時価等の把握を定期的に行うことで管理しております。

#### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

##### (i) 金利リスクの管理

当社は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関するリスク管理要領において、リスク管理手法や手続等の詳細を明記しており、定期的に経営会議において、今後の対応等の協議を行っており、金利の変動リスクをヘッジするに際しての目標比率を定めております。日常的には経理部（資金担当部門）において、金融取引の金利や期間を総合的に把握し、VaRによるモニタリングを行い、月次ベースで経営陣に報告しております。なお、ALMにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引を行っております。

##### (ii) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する業務をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、社内規程に基づき実施されております。

##### (iii) 市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいては「営業貸付金」、「割賦売掛金」、「リース債権及びリース投資資産」、「短期借入金」、「コマーシャル・ペーパー」、「長期借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」に関するVaRの算定にあたって、ヒストリカル法（変動定義：変動幅、保有期間：20営業日、信頼区間：片側95%、観測期間：250営業日）を採用しております。

2019年3月31日現在で当社グループの市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で477百万円であります。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、調達先の集中化回避等に関する定期的なモニタリング、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,397	4,397	—
(2) 営業貸付金	813,414		
貸倒引当金(※1)	△405		
	813,009	813,397	388
(3) 割賦売掛金	620,684		
貸倒引当金(※1)	△3,445		
	617,238	617,172	△66
(4) リース債権及びリース投資資産	121,695		
貸倒引当金(※1)	△357		
	121,337	120,487	△850
(5) 有価証券			
その他有価証券	8,795	8,795	—
資産計	1,564,779	1,564,250	△528
(1) 買掛金(※2)	(139,816)	(139,816)	—
(2) 短期借入金(※2)	(262,001)	(262,001)	—
(3) コマーシャル・ペーパー(※2)	(50,001)	(50,001)	—
(4) 長期借入金(※2、3)	(456,000)	(459,061)	△3,061
(5) 社債(※2、4)	(479,998)	(481,234)	△1,235
負債計	(1,387,818)	(1,392,115)	△4,297
デリバティブ取引(※5)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	4,374	4,374	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	216	95	△120
デリバティブ取引計	4,590	4,470	△120

(※1) 営業貸付金、割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでおります。

(※4) 社債には、1年内償還予定の社債及び社債を含んでおります。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	20,936	20,936	—
(2) 営業貸付金	831,635		
貸倒引当金(※1)	△874		
	830,760	830,950	189
(3) 割賦売掛金	683,168		
貸倒引当金(※1)	△4,091		
	679,077	678,995	△82
(4) リース債権及びリース投資資産	135,861		
貸倒引当金(※1)	△329		
	135,532	134,575	△956
(5) 有価証券			
その他有価証券	8,818	8,818	—
資産計	1,675,125	1,674,276	△849
(1) 買掛金(※2)	(167,041)	(167,041)	—
(2) 短期借入金(※2)	(238,067)	(238,067)	—
(3) コマーシャル・ペーパー(※2)	(60,000)	(60,000)	—
(4) 長期借入金(※2、3)	(506,000)	(509,698)	△3,698
(5) 社債(※2、4)	(520,999)	(521,729)	△730
負債計	(1,492,107)	(1,496,536)	△4,428
デリバティブ取引(※5)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	3,289	3,289	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	927	2,362	1,434
デリバティブ取引計	4,217	5,652	1,434

(※1) 営業貸付金、割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでおります。

(※4) 社債には、1年内償還予定の社債及び社債を含んでおります。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

現金及び預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)営業貸付金、(3)割賦売掛金、(4)リース債権及びリース投資資産

営業貸付金等の金融債権のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、金融債権の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5)有価証券

有価証券については、見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(1)連結財務諸表の注記事項(有価証券関係)」をご参照ください。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5)社債

社債については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「(1)連結財務諸表の注記事項(デリバティブ取引関係)」をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	1,701	1,701
出資金	435	486
関係会社出資金	641	428
合計	2,778	2,616

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	4,397	—	—	—	—	—
営業貸付金	323,928	103,002	126,554	96,013	96,223	67,693
割賦売掛金	493,544	43,904	37,805	24,673	17,051	3,704
リース債権及びリース投資資産 (※1)	34,831	30,737	24,835	18,373	10,962	1,956
合計	856,701	177,644	189,195	139,059	124,237	73,353

(※1)設備機器リースについて、2017年4月1日にリース契約上の地位を譲渡しました。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	20,936	—	—	—	—	—
営業貸付金	293,101	140,109	163,897	100,522	80,816	53,187
割賦売掛金	543,122	49,016	40,960	29,026	16,565	4,477
リース債権及びリース投資資産	38,787	33,509	27,519	20,876	12,292	2,874
合計	895,948	222,635	232,377	150,426	109,674	60,540

(注4)短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	262,001	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	50,000	—	—	—	—	—
長期借入金	60,000	92,000	60,500	46,000	17,000	180,500
社債	100,000	125,000	125,000	60,000	35,000	35,000
合計	472,001	217,000	185,500	106,000	52,000	215,500

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	238,067	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	60,000	—	—	—	—	—
長期借入金	132,000	62,500	48,000	22,000	57,000	184,500
社債	125,000	125,000	105,000	56,000	45,000	65,000
合計	555,067	187,500	153,000	78,000	102,000	249,500

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
信託受益権	8,795	8,653	142
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	—	—	—
合計	8,795	8,653	142

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,701百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
信託受益権	8,818	8,577	240
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	—	—	—
合計	8,818	8,577	240

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,701百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	286,000	231,000	4,428	4,428
	受取変動・支払固定	286,518	231,518	△54	△54
合計		572,518	462,518	4,374	4,374

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	247,000	196,000	4,435	4,435
	受取変動・支払固定	247,518	196,518	△1,145	△1,145
合計		494,518	392,518	3,289	3,289

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		34,000 5,000	34,000 5,000	219 △3
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	借入金	104,500	104,500	△120
合計			143,500	143,500	95

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		44,000 5,000	44,000 —	929 △2
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	借入金	155,500	155,500	1,434
合計			204,500	199,500	2,362

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度と積立型の確定拠出制度を採用しております。非積立型の確定給付制度では、退職給付として、給与と勤続年数に基づくポイント制により退職一時金を支給しております。なお、連結子会社では、退職給付制度を採用しておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,424	7,915
勤務費用	621	641
利息費用	7	7
数理計算上の差異の発生額	0	2
退職給付の支払額	△137	△205
退職給付債務の期末残高	7,915	8,361

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—	—
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	7,915	8,361
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,915	8,361
退職給付に係る負債	7,915	8,361
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,915	8,361

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	621	641
利息費用	7	7
数理計算上の差異の費用処理額	78	88
過去勤務費用の費用処理額	21	21
確定給付制度に係る退職給付費用	728	759

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	21	21
数理計算上の差異	78	86
合計	99	107

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	43	21
未認識数理計算上の差異	985	899
合計	1,029	921

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度171百万円、当連結会計年度171百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金 (注) 2	—百万円	64百万円
ポイント引当金	6,757 "	7,041 "
会計償却済債権	3,373 "	3,855 "
集金保証債権等	2,577 "	3,329 "
退職給付に係る負債	2,415 "	2,558 "
債務保証損失引当金	1,652 "	2,170 "
貸倒引当金	826 "	1,711 "
その他	2,683 "	2,204 "
繰延税金資産小計	20,285百万円	22,935百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	—	△64 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△64 "
評価性引当額小計 (注) 1	△59 "	△128 "
繰延税金資産合計	20,225百万円	22,807百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	1,407百万円	1,304百万円
その他	129 "	686 "
繰延税金負債合計	1,537百万円	1,991百万円
繰延税金資産純額	18,688百万円	20,816百万円

- (注) 1 評価性引当額が68百万円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社MOBILOTS株式会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を64百万円認識したことに伴うものであります。
- 2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	—	—	—	—	—	64	64
評価性引当額	—	—	—	—	—	△64	△64
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	(b) —

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金64百万円 (法定実効税率を乗じた額) は、連結子会社MOBILOTS株式会社において、当連結会計年度に税引前当期純損失を229百万円計上したことにより生じたものであります。当該税務上の繰越欠損金については、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)に従い、回収不能と判断して全額評価性引当額を認識しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「繰延税金資産」の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記事項の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「繰延税金資産」に表示していた「その他」3,509百万円は、「貸倒引当金」826百万円、「その他」2,683百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度はいずれも法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、トヨタ製品等の製造・販売に係る企業を直接の顧客とした各種事業を行う「販売金融事業」とTSキュービックカード等のクレジットカード会員資格を前提とした各種事業を行う「クレジットカード事業」とに区分管理し、事業を展開しております。

従って当社グループは、「販売金融事業」「クレジットカード事業」の2事業を報告セグメントとしております。

「販売金融事業」セグメントは、融資取引（販売店向け事業資金・個人向け住宅ローン資金）、個別信用購入あっせん取引、信用保証取引、リース取引等から構成されております。

「クレジットカード事業」セグメントは、包括信用購入あっせん取引（ショッピング）、融資取引（カードローン・キャッシング）等から構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	販売金融事業	クレジット カード事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	96,770	70,726	167,497	—	167,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	96,770	70,726	167,497	—	167,497
セグメント利益	24,652	6,607	31,260	—	31,260
セグメント資産	1,186,930	477,992	1,664,922	4,397	1,669,320
その他の項目					
減価償却費	3,364	1,845	5,210	—	5,210
受取利息	12,481	8,496	20,978	—	20,978
支払利息	1,470	187	1,657	—	1,657
持分法投資利益	—	59	59	—	59
持分法適用会社への投資額	—	641	641	—	641
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,292	654	3,947	—	3,947

(注) 1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

2. 受取利息は、営業収益の金融資産に係る融資収益・顧客手数料等と営業外収益の受取利息を合算して表示しております。

3. ファイナンス・リース取引における収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上しているため、受取利息は、ファイナンス・リース取引に係る受取利息を除いて表示しております。

4. 持分法を適用しているJMPC有限責任事業組合の会計処理は、損益項目の持分相当額を連結損益計算書へ計上しておりますが、その収益と費用の純額を持分法投資利益として表示しております。

5. クレジットカード事業に含まれるポイントプラス制度について、2017年4月1日に運営主体となる地位をトヨタ自動車株式会社他2社より承継し、クレジットカード会員が保有するポイントに対する還元債務を引き受けました。

6. 販売金融事業に含まれる設備機器リースについて、2017年4月1日にリース契約上の地位を譲渡しました。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	販売金融事業	クレジット カード事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	105,348	75,505	180,853	—	180,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	105,348	75,505	180,853	—	180,853
セグメント利益	23,964	3,664	27,629	—	27,629
セグメント資産	1,243,222	532,562	1,775,784	20,936	1,796,721
その他の項目					
減価償却費	3,252	1,722	4,974	—	4,974
受取利息	13,014	8,287	21,301	—	21,301
支払利息	1,460	161	1,621	—	1,621
持分法投資損失	—	211	211	—	211
持分法適用会社への投資額	—	428	428	—	428
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,484	935	6,420	—	6,420

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
2. 受取利息は、営業収益の金融資産に係る融資収益・顧客手数料等と営業外収益の受取利息を合算して表示しております。
3. ファイナンス・リース取引における収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上しているため、受取利息は、ファイナンス・リース取引に係る受取利息を除いて表示しております。
4. 持分法を適用しているJMPC有限責任事業組合の会計処理は、損益項目の持分相当額を連結損益計算書へ計上しておりますが、その収益と費用の純額を持分法投資損失として表示しております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

##### 1. サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益(売上高)の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益(売上高)の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

##### 1. サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益(売上高)の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益(売上高)の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	トヨタ自動車㈱	愛知県 豊田市	635,401	自動車の製 造・販売	被所有 間接 100	債務引受	債務引受	21,324	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

債務引受価額については、市場金利を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	トヨタ東京カローラ(株)	東京都港区	7,449	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注)1	47,856	—	—
同一の親会社を持つ会社	(株)トヨタレンタリース東京(注)4	東京都千代田区	1,750	自動車貸渡業	なし	資金の貸付	資金の貸付	13,567	営業貸付金	62,443
同一の親会社を持つ会社	東京トヨペット(株)	東京都港区	8,090	自動車の販売	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注)1	136,267	—	—
同一の親会社を持つ会社	大阪トヨタ自動車(株)	大阪市福島区	2,701	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注)1	41,432	—	—
						資金の貸付	資金の貸付	2,500	営業貸付金	28,800
同一の親会社を持つ会社	トヨタ東京販売ホールディングス(株)	東京都港区	18,100	不動産業、情報処理サービス	なし	資金の貸付	資金の貸付	14,500	営業貸付金	153,000
同一の親会社を持つ会社	東京トヨタ自動車(株)	東京都港区	7,537	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注)1	44,609	—	—
同一の親会社を持つ会社	ネットトヨタ東京(株)	東京都港区	5,840	自動車の販売・賃貸・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注)1	25,853	—	—
同一の親会社を持つ会社	トヨタフリートリース(株)(注)4	東京都豊島区	100	自動車リース	なし	資金の貸付	資金の貸付	3,359	営業貸付金	46,241
同一の親会社を持つ会社	福岡トヨペット(株)	福岡市博多区	1,500	自動車の販売・賃貸・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注)1	34,527	—	—
同一の親会社を持つ会社	トヨタカローラ愛知(株)	名古屋市東区	2,000	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注)1	22,011	—	—
同一の親会社を持つ会社	札幌トヨペット(株)	札幌市豊平区	2,000	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注)1	20,017	—	—
同一の親会社を持つ会社	静岡トヨタ自動車(株)	静岡市駿河区	1,500	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注)1	18,485	—	—

- (注) 1. 関連当事者が顧客に割賦販売等を行う場合、当社が信用調査のうえ承認した顧客について、債務の保証を行うものであります。
2. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針  
イ. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。  
ロ. 受取保証料については、市場価格を勘案して決定しております。
4. トヨタフリートリース(株)と(株)トヨタレンタリース東京は2018年4月1日付で経営統合され、新たにトヨタモビリティサービス(株)が設立されております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	トヨタ東京カローラ(株)(注)5	東京都港区	7,449	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注)1	47,580	—	—
同一の親会社を持つ会社	トヨタモビリティサービス(株)	東京都中央区	1,750	自動車貸渡業・リース	なし	資金の貸付	資金の貸付	△4,418	営業貸付金	104,266
同一の親会社を持つ会社	東京トヨペット(株)(注)5	東京都港区	8,090	自動車の販売	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注)1	150,062	—	—
同一の親会社を持つ会社	大阪トヨタ自動車(株)	大阪市福島区	2,701	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注)1	47,047	—	—
						資金の貸付	資金の貸付	△3,700	営業貸付金	25,100
同一の親会社を持つ会社	トヨタ東京販売ホールディングス(株)(注)5	東京都港区	18,100	不動産業、情報処理サービス	なし	資金の貸付	資金の貸付	—	営業貸付金	153,000
同一の親会社を持つ会社	東京トヨタ自動車(株)(注)5	東京都港区	7,537	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注)1	48,792	—	—
同一の親会社を持つ会社	ネッツトヨタ東京(株)(注)5	東京都港区	5,840	自動車の販売・賃貸・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注)1	25,545	—	—
同一の親会社を持つ会社	福岡トヨペット(株)	福岡市博多区	1,500	自動車の販売・賃貸・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注)1	39,266	—	—
同一の親会社を持つ会社	トヨタカローラ愛知(株)	名古屋市東区	2,000	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注)1	23,824	—	—
同一の親会社を持つ会社	札幌トヨペット(株)	札幌市豊平区	2,000	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注)1	21,336	—	—

- (注) 1. 関連当事者が顧客に割賦販売等を行う場合、当社が信用調査のうえ承認した顧客について、債務の保証を行うものであります。
2. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針  
イ. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。  
ロ. 受取保証料については、市場価格を勘案して決定しております。
4. マイナスの取引金額は貸付資金の返済額であります。
5. トヨタ東京販売ホールディングス(株)、東京トヨタ自動車(株)、東京トヨペット(株)、トヨタ東京カローラ(株)、ネッツトヨタ東京(株)の5社は2019年4月1日付で経営統合され、新たにトヨタモビリティ東京(株)が設立されております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

トヨタファイナンシャルサービス㈱ (非上場)

トヨタ自動車㈱ (東京、名古屋、ニューヨーク、ロンドンの各証券取引所に上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	986,214.36円	1,056,095.30円
1株当たり当期純利益	114,662.58円	103,150.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,499	19,340
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	21,499	19,340
普通株式の期中平均株式数(株)	187,500	187,500

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	184,915	205,387
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	7,370
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(7,370)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	184,915	198,017
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	187,500	187,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤ 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
トヨタ ファイナンス(株)	第15回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2005. 08. 22	9,999	9,999	1.800	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	2020. 08. 21
”	第17回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2005. 10. 26	9,999	9,999	1.910	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	2020. 09. 18
”	第38回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2008. 12. 12	9,999	—	1.820	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	2018. 12. 20
”	第53回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2013. 04. 26	20,000	—	0.336	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	2018. 06. 20
”	第54回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2013. 04. 26	10,000	10,000	0.508	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	2020. 06. 19
”	第58回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2013. 10. 21	15,000	—	0.285	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	2018. 12. 20
”	第60回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2014. 04. 25	20,000	20,000 (20,000)	0.244	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	2019. 06. 20
”	第62回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2014. 10. 24	20,000	20,000 (20,000)	0.203	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	2019. 12. 20
”	第63回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2015. 04. 27	20,000	—	0.100	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	2018. 06. 20
”	第64回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2015. 04. 27	30,000	30,000	0.171	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	2020. 06. 19
”	第65回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2015. 07. 17	10,000	—	0.100	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	2018. 09. 20
”	第66回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2015. 07. 17	10,000	10,000	0.233	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	2021. 09. 17
”	第67回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2015. 10. 26	25,000	—	0.100	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	2018. 09. 20
”	第68回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2015. 10. 26	15,000	15,000	0.171	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	2020. 12. 18
”	第69回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2016. 04. 26	20,000	20,000 (20,000)	0.020	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	2019. 04. 26
”	第70回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2016. 04. 26	20,000	20,000	0.040	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	2021. 04. 26

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
トヨタ ファイナンス㈱	第71回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2016. 06. 14	20,000	20,000 (20,000)	0.001	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	2019. 06. 14
〃	第72回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2016. 10. 25	25,000	25,000 (25,000)	0.001	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	2019. 10. 25
〃	第73回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2016. 10. 25	15,000	15,000	0.005	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	2021. 10. 25
〃	第74回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2017. 04. 25	25,000	25,000	0.001	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	2020. 04. 24
〃	第75回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2017. 04. 25	15,000	15,000	0.030	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	2022. 04. 25
〃	第76回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2017. 07. 25	15,000	15,000	0.030	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	2021. 07. 23
〃	第77回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2017. 07. 25	10,000	10,000	0.145	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	2024. 07. 25
〃	第78回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2017. 07. 25	15,000	15,000	0.265	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	2027. 07. 23
〃	第79回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2017. 10. 24	25,000	25,000	0.030	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	2020. 10. 23
〃	第80回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2017. 10. 24	20,000	20,000	0.070	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	2022. 10. 24
〃	第81回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2017. 10. 24	10,000	10,000	0.265	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	2027. 10. 22
〃	第1回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付 および分割制限付少人数私 募)	2018. 02. 26	10,000	10,000 (10,000)	0.010	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	2019. 10. 18
〃	第2回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付 および分割制限付少人数私 募)	2018. 02. 26	10,000	10,000 (10,000)	0.010	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	2020. 03. 19
〃	第82回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2018. 04. 24	—	25,000	0.010	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	2021. 04. 23
〃	第83回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2018. 04. 24	—	25,000	0.080	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	2023. 04. 24
〃	第3回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付 および分割制限付少人数私 募)	2018. 05. 28	—	21,000	0.045	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	2022. 05. 27
〃	第4回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付 および分割制限付少人数私 募)	2018. 05. 31	—	10,000	0.135	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	2022. 05. 30

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
トヨタ ファイナンス㈱	第84回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2018.10.23	—	20,000	0.005	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	2023.10.22
〃	第85回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2018.10.23	—	20,000	0.060	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	2023.10.23
〃	第86回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2018.10.23	—	10,000	0.319	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	2028.10.23
〃	第5回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付 および分割制限付少人数私 募)	2019.03.29	—	10,000	0.100	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	2025.03.28
合計	—	—	479,998	520,999 (125,000)	—	—	—

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。  
2. 償還期限は、当社の発行時における償還期限を記載しております。  
3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
125,000	125,000	105,000	56,000	45,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	262,001	238,067	0.039	—
1年内返済予定の長期借入金	60,000	132,000	0.052	—
1年内返済予定のリース債務	24	48	—	—
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く。)	396,000	374,000	0.270	2020年4月24日～ 2038年9月28日
リース債務 (1年内返済予定のものを除く。)	53	103	—	2020年4月30日～ 2024年3月30日
其他有利子負債 コマーシャル・ペーパー	50,001	60,000	△0.006	—
合 計	768,079	804,219	—	—

- (注) 1. 平均利率の算定にあたって利率及び残高は期末のものを使用しております。  
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	62,500	48,000	22,000	57,000
リース債務	45	40	16	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,642	5,452
営業貸付金	※1,※2 812,168	※1,※2 829,632
割賦売掛金	604,124	656,450
リース債権	2,841	2,883
リース投資資産	118,853	132,978
有価証券	8,795	8,818
貯蔵品	831	1,113
前払費用	4,739	5,221
その他	56,794	69,483
貸倒引当金	△6,550	△8,554
流動資産合計	1,606,242	1,703,479
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,001	959
車両運搬具（純額）	12	18
工具、器具及び備品（純額）	412	370
賃貸資産（純額）	1,649	2,917
有形固定資産合計	3,076	4,265
無形固定資産		
ソフトウェア	11,866	11,442
無形固定資産合計	11,866	11,442
投資その他の資産		
投資有価証券	1,701	1,701
関係会社株式	2,869	10,384
出資金	435	486
関係会社出資金	641	428
従業員に対する長期貸付金	186	201
長期前払費用	1,412	2,268
繰延税金資産	18,387	20,556
その他	6,739	7,211
投資その他の資産合計	32,374	43,238
固定資産合計	47,317	58,945
資産合計	1,653,559	1,762,424

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	139,810	167,024
短期借入金	246,913	212,819
1年内返済予定の長期借入金	60,000	132,000
コマーシャル・ペーパー	50,001	60,000
1年内償還予定の社債	99,999	125,000
リース債務	24	48
未払金	21,986	17,605
未払費用	1,129	847
未払法人税等	3,901	1,251
前受金	—	2,151
預り金	29,068	31,648
前受収益	550	1,669
賞与引当金	1,934	1,892
役員賞与引当金	67	82
ポイント引当金	22,176	23,011
債務保証損失引当金	5,735	7,093
その他	737	867
流動負債合計	684,035	785,014
固定負債		
社債	379,998	395,999
長期借入金	396,000	374,000
リース債務	53	103
退職給付引当金	6,886	7,439
役員退職慰労引当金	85	131
資産除去債務	491	498
その他	501	1,255
固定負債合計	784,017	779,426
負債合計	1,468,053	1,564,440

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,500	16,500
資本剰余金		
資本準備金	13,500	13,500
資本剰余金合計	13,500	13,500
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
別途積立金	129,145	144,145
繰越利益剰余金	22,298	19,901
利益剰余金合計	152,193	164,796
株主資本合計	182,193	194,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114	234
繰延ヘッジ損益	3,198	2,953
評価・換算差額等合計	3,313	3,187
純資産合計	185,506	197,983
負債純資産合計	1,653,559	1,762,424

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業収益</b>		
融資収益	5,141	4,662
個別信用購入あっせん収益	5,120	5,783
信用保証収益	38,595	43,129
包括信用購入あっせん収益	52,352	54,908
リース収益	42,582	46,130
その他	22,181	24,193
営業収益合計	165,973	178,809
<b>営業費用</b>		
金融費用	※1 2,666	※1 2,010
社債発行費償却	315	257
リース原価	40,037	43,765
支払手数料	15,512	16,910
給料及び手当	7,943	8,231
賞与引当金繰入額	1,934	1,892
退職給付費用	900	931
電算機費	8,036	8,559
貸倒引当金繰入額	8,552	11,804
ポイント引当金繰入額	18,825	22,983
減価償却費	296	362
事務費	8,575	8,761
その他	24,223	27,914
営業費用合計	137,818	154,383
営業利益	28,154	24,425
<b>営業外収益</b>		
受取利息	404	435
受取配当金	303	10
償却債権取立益	1,589	1,719
受取督促手数料	614	644
雑収入	130	53
営業外収益合計	3,042	2,864
<b>営業外費用</b>		
為替差損	113	14
固定資産除却損	65	89
雑損失	9	8
営業外費用合計	189	112
経常利益	31,007	27,177
税引前当期純利益	31,007	27,177
法人税、住民税及び事業税	16,912	10,375
法人税等調整額	△7,259	△2,119
法人税等合計	9,653	8,255
当期純利益	21,354	18,921

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	16,500	13,500	13,500	750	85	112,145	17,857
当期変動額							
剰余金の配当							—
当期純利益							21,354
固定資産圧縮積立金の取崩					△85		85
別途積立金の積立						17,000	△17,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△85	17,000	4,440
当期末残高	16,500	13,500	13,500	750	—	129,145	22,298

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	130,838	160,838	66	4,100	4,166	165,005
当期変動額						
剰余金の配当	—	—				—
当期純利益	21,354	21,354				21,354
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—				—
別途積立金の積立	—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			48	△901	△853	△853
当期変動額合計	21,354	21,354	48	△901	△853	20,500
当期末残高	152,193	182,193	114	3,198	3,313	185,506

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	16,500	13,500	13,500	750	—	129,145	22,298
当期変動額							
剰余金の配当							△6,318
当期純利益							18,921
固定資産圧縮積立金の取崩					—		—
別途積立金の積立						15,000	△15,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	15,000	△2,397
当期末残高	16,500	13,500	13,500	750	—	144,145	19,901

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	152,193	182,193	114	3,198	3,313	185,506
当期変動額						
剰余金の配当	△6,318	△6,318				△6,318
当期純利益	18,921	18,921				18,921
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—				—
別途積立金の積立	—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			119	△244	△125	△125
当期変動額合計	12,602	12,602	119	△244	△125	12,477
当期末残高	164,796	194,796	234	2,953	3,187	197,983

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

総平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

##### ① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### ② 時価のないもの

総平均法による原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

#### (1) デリバティブ

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 貯蔵品

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

##### ① 宣伝印刷物

総平均法

##### ② その他の貯蔵品

個別法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

##### ① 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

##### ② その他

定率法によっております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

##### ① ソフトウェア

主として、社内における利用可能期間(5年又は10年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 5. 繰延資産の処理方法

#### (1) 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 7. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

この他に保証業務から生ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) ポイント引当金

特定会員のクレジットカード利用に伴うポイント還元費用の負担に備えるため、会社所定の基準により将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

保証業務から生じる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失見込額を、過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

8. 収益及び費用の計上基準

(1) 融資

融資元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、期間経過基準で手数料算出額を収益に計上しております。

(2) 個別信用購入あっせん

手数料総額を債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。

(3) 信用保証

保証料総額を保証債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。

(4) 包括信用購入あっせん

顧客手数料は主に回収期限到来基準(残債方式)により収益を計上、加盟店手数料は精算確定時に一括して収益を計上しております。

(5) リース

① ファイナンス・リース

リース料受取時に売上高と売上原価を計上しております。

② オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ)

- ② ヘッジ対象  
借入金及び社債

(3) ヘッジ方針

資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、社内でとりきめた格付機関による格付基準を満たす金融機関に限定しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

- ① 事前テスト  
比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法
- ② 事後テスト  
比率分析

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 出資金の会計処理

投資事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて貸借対照表上出資金として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を損益計算書へ計上しております。

(2) 関係会社出資金の会計処理

有限責任事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて貸借対照表上関係会社出資金として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を損益計算書へ計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、営業費用のその他に計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、投資その他の資産の長期前払費用に含めて計上し、法人税法上の規定により均等償却しております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」13,454百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」18,387百万円に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 不良債権の金額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
破綻先債権	33百万円	22百万円
延滞債権	904 "	909 "
3ヵ月以上延滞債権	71 "	115 "
貸出条件緩和債権	26 "	26 "
合計	1,035百万円	1,073百万円

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

(破綻先債権)

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているもの。

(延滞債権)

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のもの。

(3ヵ月以上延滞債権)

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

※2 債権流動化

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
会計上売却処理をした貸付金元本	23,940百万円	19,740百万円
うち、劣後受益権	1,448 "	— "

3 保証債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うにあたり、当社が販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証するもの	3,117,270百万円 420社	3,429,411百万円 420社

4 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸出未実行残高	2,813,174百万円	3,084,446百万円

なお、上記貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(損益計算書関係)

※1 金融費用のうち主なもの

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払利息	842百万円	579百万円
社債利息	346 "	205 "

なお、支払利息のうちスワップ支払利息とスワップ受取利息、社債利息のうちスワップ支払利息とスワップ受取利息は相殺して表示しており、内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
相殺表示している支払利息の内訳		
スワップ支払利息	616百万円	457百万円
スワップ受取利息	965 "	977 "
相殺表示している社債利息の内訳		
スワップ支払利息	16百万円	8百万円
スワップ受取利息	1,031 "	800 "

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	2,869	10,384
計	2,869	10,384

(注) 関係会社出資金については、「(1) 連結財務諸表の注記事項 (金融商品関係)」をご参照ください。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
ポイント引当金	6,757百万円	7,041百万円
会計償却済債権	3,373 "	3,855 "
集金保証債権等	2,577 "	3,329 "
退職給付引当金	2,101 "	2,276 "
債務保証損失引当金	1,652 "	2,170 "
貸倒引当金	826 "	1,711 "
その他	2,683 "	2,198 "
繰延税金資産小計	19,971百万円	22,583百万円
評価性引当額	△ 59 "	△ 58 "
繰延税金資産合計	19,911百万円	22,525百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	1,407百万円	1,304百万円
その他	116 "	664 "
繰延税金負債合計	1,524百万円	1,968百万円
繰延税金資産純額	18,387百万円	20,556百万円

(表示方法の変更)

前事業年度において、「繰延税金資産」の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記事項の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、「繰延税金資産」に表示していた「その他」3,509百万円は、「貸倒引当金」826百万円、「その他」2,683百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度はいずれも法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則124条の規定により記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	2,500	1,541	132	959
車両運搬具	—	—	—	28	10	5	18
工具、器具及び備品	—	—	—	1,434	1,064	224	370
賃貸資産	—	—	—	4,257	1,339	1,336	2,917
有形固定資産計	—	—	—	8,221	3,955	1,699	4,265
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	24,316	12,873	3,256	11,442
無形固定資産計	—	—	—	24,316	12,873	3,256	11,442
長期前払費用	2,603	1,518	459	3,662	1,394	662	2,268
繰延資産							
社債発行費	—	257	—	257	257	257	—
繰延資産計	—	257	—	257	257	257	—

(注) 有形固定資産、無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	6,550	10,446	8,442	—	8,554
賞与引当金	1,934	1,892	1,934	—	1,892
役員賞与引当金	67	82	67	—	82
ポイント引当金	22,176	22,983	22,148	—	23,011
債務保証損失引当金(注)	5,735	6,630	5,272	—	7,093
役員退職慰労引当金	85	56	10	—	131

(注) 損益計算書の貸倒引当金繰入額は、貸倒引当金及び債務保証損失引当金の「当期増加額」、債務保証損失引当金の「当期減少額(目的使用)」の相殺後の純額で表示しております。なお、貸倒引当金繰入額と相殺した債務保証損失引当金の「当期減少額(目的使用)」の金額は、5,272百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、100株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	——
株式の名義書換え	
取扱場所	当社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	当社 総務部
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	——
株主名簿管理人	——
取次所	——
買取手数料	——
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告により行います。          但し、電子公告を行うことができないやむを得ない事由が生じた場合には、官報に掲載して行います。          当社の公告掲載URLは次のとおりです。  <a href="https://www.toyota-finance.co.jp/ir/financial/e_public_notices.html">https://www.toyota-finance.co.jp/ir/financial/e_public_notices.html</a></p>
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第30期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月28日東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第31期半期(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)2018年12月18日東海財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書  
2018年9月28日東海財務局長に提出

(4) 発行登録書及びその添付書類

2019年3月7日東海財務局長に提出

(5) 発行登録追補書類及びその添付書類

2019年4月5日東海財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

2019年3月25日東海財務局長に提出

2019年6月14日東海財務局長に提出

2019年6月21日東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1 【保証会社情報】

該当事項はありません。

## 第2 【保証会社以外の会社の情報】

### 1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

当社の第15回から第88回までの無担保社債(社債間限定同等特約付)及び第1回から第6回までの無担保社債(社債間限定同等特約付および分割制限付少人数私募)は、トヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付サプリメント・クレジット・サポート・アグリーメントNo.2および当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受しているため、当該会社の情報の開示を行います。

<対象となっている社債>

提出日現在(2019年6月28日現在)

有価証券の名称	発行年月日	発行価額の総額 (百万円)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
トヨタファイナンス株式会社 第15回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2005年8月22日	9,996	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第17回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2005年10月26日	9,994	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第54回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2013年4月26日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第62回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2014年10月24日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第64回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2015年4月27日	30,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第66回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2015年7月17日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第68回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2015年10月26日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第70回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2016年4月26日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第72回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2016年10月25日	25,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第73回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2016年10月25日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第74回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年4月25日	25,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第75回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年4月25日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第76回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年7月25日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第77回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年7月25日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第78回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年7月25日	15,000	非上場

有価証券の名称	発行年月日	発行価額の総額 (百万円)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
トヨタファイナンス株式会社 第79回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年10月24日	25,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第80回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年10月24日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第81回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年10月24日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第1回無担保社債 (社債間限定同等特約付 および分割制限付少数人私募)	2018年2月26日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第2回無担保社債 (社債間限定同等特約付 および分割制限付少数人私募)	2018年2月26日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第82回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2018年4月24日	25,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第83回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2018年4月24日	25,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第3回無担保社債 (社債間限定同等特約付 および分割制限付少数人私募)	2018年5月28日	21,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第4回無担保社債 (社債間限定同等特約付 および分割制限付少数人私募)	2018年5月31日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第84回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2018年10月23日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第85回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2018年10月23日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第86回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2018年10月23日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第5回無担保社債 (社債間限定同等特約付 および分割制限付少数人私募)	2019年3月29日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第87回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2019年4月19日	30,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第88回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2019年4月19日	60,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第6回無担保社債 (社債間限定同等特約付 および分割制限付少数人私募)	2019年6月25日	21,000	非上場

## 2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

### (1) 【当該会社が提出した書類】

当該会社であるトヨタ自動車株式会社の、直近の事業年度に係る書類の提出実績は以下のとおりであります。

#### ① 【有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書】

有価証券報告書 第115期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）  
2019年6月21日関東財務局長に提出

#### ② 【臨時報告書】

該当事項はありません。

#### ③ 【訂正報告書】

該当事項はありません。

### (2) 【上記書類の写しを縦覧に供している場所】

トヨタ自動車株式会社 本社

（豊田市トヨタ町1番地）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社名古屋証券取引所

（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

会社名・代表者の役職氏名及び本店所在の場所

会社名	トヨタファイナンシャルサービス株式会社
代表者の役職氏名	取締役社長 福留 朗裕
本店の所在の場所	愛知県名古屋市西区牛島町6番1号

## 第1 企業の概況

### 1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

決算期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
売上高 (百万円)	1,645,393	1,880,183	1,812,554	1,978,884	2,141,906
経常利益 (百万円)	367,586	330,190	215,447	280,769	313,306
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	235,090	232,719	148,687	509,930	222,308
包括利益 (百万円)	383,235	82,594	117,191	439,270	267,214
純資産額 (百万円)	2,091,538	2,173,667	2,291,850	2,733,310	2,893,403
総資産額 (百万円)	22,079,002	21,379,657	22,188,626	22,636,927	23,660,621
1株当たり純資産額 (円)	1,319,596.49	1,372,219.52	1,444,732.41	1,721,667.31	1,816,366.85
1株当たり当期純利益金額 (円)	149,691.36	148,181.83	94,674.94	324,692.91	141,552.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	9.4	10.1	10.2	11.9	12.1
自己資本利益率 (%)	12.5	11.0	6.7	20.5	8.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	9,463 (1,380)	9,670 (1,536)	10,172 (1,548)	10,364 (1,450)	10,634 (1,540)

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載していない。

3 非上場である為、株価収益率を記載していない。

4 連結キャッシュ・フロー計算書については記載を省略している為、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」を記載していない。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

## (2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
売上高 (百万円)	114,146	41,846	39,854	58,411	75,532
経常利益 (百万円)	107,950	30,975	28,947	47,297	63,027
当期純利益 (百万円)	101,148	27,192	26,160	42,983	57,665
資本金 (百万円)	78,525	78,525	78,525	78,525	78,525
発行済株式総数 (株)	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500
純資産額 (百万円)	532,181	556,311	581,408	624,560	580,459
総資産額 (百万円)	542,196	562,541	589,136	633,111	586,472
1株当たり純資産額 (円)	338,861.06	354,225.54	370,206.23	397,682.51	369,601.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	—	—	—	—	63,674.00 (63,674.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	64,405.56	17,314.84	16,657.31	27,369.48	36,717.92
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	98.2	98.9	98.7	98.6	99.0
自己資本利益率 (%)	21.0	5.0	4.6	7.1	9.6
配当性向 (%)	—	—	—	—	173.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	87 (14)	86 (17)	79 (18)	73 (16)	85 (14)

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載していない。

3 非上場である為、株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価、最低株価の記載を省略している。

## 2 沿革

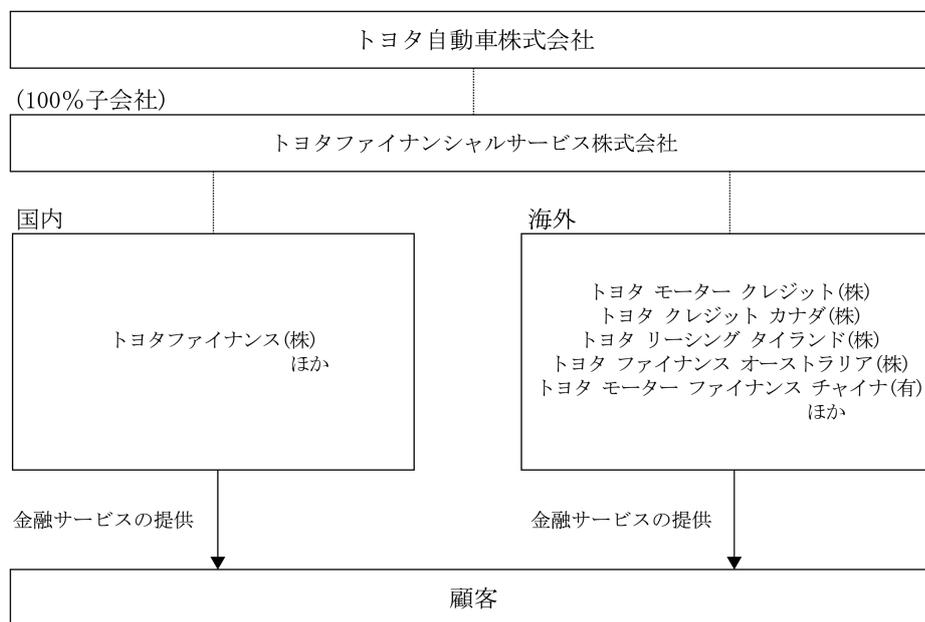
- トヨタファイナンシャルサービス株式会社（以下、TFS）は、トヨタ自動車株式会社（以下、トヨタ）の100%出資で、トヨタの金融事業の競争力強化と意思決定の迅速化を図ることを目的に国内外の金融子会社を傘下に置く統括会社として2000年7月に設立された。

年	概要
1982年	<ul style="list-style-type: none"> <li>トヨタ ファイナンス オーストラリア株式会社〔現 連結子会社〕（オーストラリア）設立</li> <li>トヨタの販売金融サービスの世界展開開始</li> <li>トヨタ モーター クレジット株式会社〔現 連結子会社〕（米国）設立</li> </ul>
1987年	<ul style="list-style-type: none"> <li>トヨタ モーター ファイナンス(ネザールンズ)株式会社〔現 連結子会社〕（オランダ）設立</li> </ul>
1988年	<ul style="list-style-type: none"> <li>トヨタ クレジットバンク有限会社〔現 連結子会社〕（ドイツ）設立</li> <li>トヨタファイナンス株式会社〔現 連結子会社〕（日本）設立</li> <li>トヨタ モーター ファイナンス(UK)株式会社〔現トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)株式会社：連結子会社〕（英国）設立</li> </ul>
1989年	<ul style="list-style-type: none"> <li>トヨタ ファイナンス ニュージーランド株式会社〔現 連結子会社〕（ニュージーランド）設立</li> </ul>
1990年	<ul style="list-style-type: none"> <li>トヨタ クレジット カナダ株式会社〔現 連結子会社〕（カナダ）設立</li> </ul>
1993年	<ul style="list-style-type: none"> <li>トヨタ リーシング タイランド株式会社〔現 連結子会社〕（タイ）設立</li> </ul>
1996年	<ul style="list-style-type: none"> <li>トヨタ クレジット プエルト・リコ株式会社〔現 連結子会社〕（プエルト・リコ）設立</li> </ul>
1999年	<ul style="list-style-type: none"> <li>バンコ トヨタ ブラジル株式会社〔現 連結子会社〕（ブラジル）設立</li> </ul>
2000年	<ul style="list-style-type: none"> <li>トヨタ バンク ポーランド株式会社〔現 連結子会社〕（ポーランド）設立</li> <li>トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ株式会社〔現 持分法適用会社〕（南アフリカ）設立</li> <li>トヨタ ファイナンシャル サービス チェコ有限会社〔現 連結子会社〕（チェコ）設立</li> <li>主にトヨタ自動車株式会社が保有する販売金融子会社株式の現物出資により、トヨタファイナンシャルサービス株式会社設立</li> </ul>
2001年	<ul style="list-style-type: none"> <li>トヨタ ファイナンス フィンランド株式会社〔現 連結子会社〕（フィンランド）の株式取得</li> <li>トヨタ サービス デ ベネズエラ株式会社〔現 連結子会社〕（ベネズエラ）設立</li> <li>トヨタ サービス デ メキシコ株式会社〔現トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ株式会社：連結子会社〕（メキシコ）設立</li> <li>Seabanc GE キャピタル株式会社〔現トヨタ キャピタル マレーシア株式会社：連結子会社〕（マレーシア）の株式取得</li> </ul>
2002年	<ul style="list-style-type: none"> <li>トヨタ ファイナンシャル サービス デンマーク株式会社〔現 連結子会社〕（デンマーク）設立</li> <li>トヨタ ファイナンシャル サービス ハンガリー株式会社〔現 連結子会社〕（ハンガリー）設立</li> <li>トヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン株式会社〔現 連結子会社〕（フィリピン）設立</li> <li>和潤企業株式会社〔現 持分法適用会社〕（台湾）の株式取得</li> </ul>
2004年	<ul style="list-style-type: none"> <li>トヨタ コンパニーア フィナンシエラ デ アルゼンチン株式会社〔現 連結子会社〕（アルゼンチン）設立</li> </ul>
2005年	<ul style="list-style-type: none"> <li>トヨタ モーター ファイナンス チャイナ有限会社〔現 連結子会社〕（中国）設立</li> <li>トヨタ ファイナンシャル サービス スロバキア有限会社〔現 連結子会社〕（スロバキア）設立</li> <li>トヨタ ファイナンシャル サービス コリア株式会社〔現 連結子会社〕（韓国）設立</li> </ul>
2006年	<ul style="list-style-type: none"> <li>PT KDLC バンクバリ ファイナンス株式会社〔現トヨタ アストラ ファイナンシャル サービス株式会社：持分法適用会社〕（インドネシア）の株式取得</li> </ul>
2007年	<ul style="list-style-type: none"> <li>トヨタ バンク ロシア株式会社〔現 連結子会社〕（ロシア）設立</li> </ul>
2008年	<ul style="list-style-type: none"> <li>トヨタ ファイナンシャル サービス ベトナム有限会社〔現 連結子会社〕（ベトナム）設立</li> </ul>
2011年	<ul style="list-style-type: none"> <li>トヨタ ファイナンシャル サービス インディア株式会社〔現 連結子会社〕（インド）設立</li> </ul>
2013年	<ul style="list-style-type: none"> <li>トヨタファイナンシャルサービス カザフスタン有限会社〔現 連結子会社〕（カザフスタン）設立</li> </ul>
2017年	<ul style="list-style-type: none"> <li>トヨタ ファイナンシャル サービス アイルランド株式会社〔現 連結子会社〕（アイルランド）設立</li> </ul>
2018年	<ul style="list-style-type: none"> <li>トヨタファイナンシャルサービス イタリア株式会社〔現 連結子会社〕（イタリア）設立</li> </ul>
2019年	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式会社K I N T O〔現 連結子会社〕（日本）設立</li> <li>MOB I L O T S株式会社〔現 連結子会社〕（日本）設立</li> </ul>

### 3 事業の内容

- ・ T F S グループは、T F S、国内外の連結子会社55社及び持分法適用会社7社で構成され、トヨタの製品に関する販売金融サービスを中心に事業展開している。「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等 セグメント情報」に記載のとおり、T F S グループの提供する金融サービスは、主に、自動車ローン及びリースの提供、販売店への資金の貸付、保険仲介等の販売金融事業である。
- ・ 日本においては、トヨタファイナンス株式会社、北米地域においては、トヨタ モーター クレジット株式会社及びトヨタ クレジット カナダ株式会社が、タイにおいては、トヨタ リーシング タイランド株式会社が、その他の地域においては、トヨタ ファイナンス オーストラリア株式会社及びトヨタ モーター ファイナンス チャイナ有限会社等が展開しており、現在、世界37の国・地域で顧客への販売金融サービスの提供を行っている。
- ・ T F S の主な事業内容は、これら金融事業の企画・戦略の立案、関係各社の収益管理・リスク管理、金融事業の効率化推進等である。

(関係会社系統図)



#### 4 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(親会社)					
トヨタ自動車(株) (注) 2	愛知県 豊田市	(百万円) 635,401	自動車の 製造・販売	被所有 100	役員の兼任…有 資金の預入 設備等の賃借等
(連結子会社)					
トヨタファイナンス(株) (注) 1, 2	愛知県 名古屋市	(百万円) 16,500	トヨタ製品にかか る販売金融	所有 100	役員の兼任…有
トヨタ モーター クレジット(株) (注) 1, 2, 4	Plano, Texas, U.S.A.	(千米ドル) 915,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100 (100)	役員の兼任…有
トヨタ モーター インシュランス サービス(株) (注) 1	Plano, Texas, U.S.A.	(米ドル) 10,000	トヨタ関連の保険 代理店業務	100 (100)	役員の兼任…有
トヨタ クレジット カナダ(株) (注) 1	Markham, Ontario, Canada	(千加ドル) 60,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任…有
トヨタ クレジットバンク(有)	Cologne, Germany	(千ユーロ) 30,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任…無
トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランズ)(株) (注) 2	Amsterdam, Netherlands	(千ユーロ) 908	トヨタグループ会 社への資金調達支 援	100	役員の兼任…無
トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)(株) (注) 1	Epsom, Surrey, United Kingdom	(千英ポンド) 119,800	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任…無
トヨタ ファイナンス オーストラリア(株) (注) 1, 2	St Leonards, New South Wales, Australia	(千豪ドル) 120,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任…有
トヨタ リーシング タイランド(株) (注) 1	Bangkok, Thailand	(百万タイ・ パーツ) 15,100	トヨタ製品にかか る販売金融	86.8 (0.1)	役員の兼任…無
トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有) (注) 1	中国 北京	(千元) 3,100,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任…有
その他 45社					
(持分法適用関連会社)					
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	Sandton, Gauteng, South Africa	(南アフリカ・ ランド) 4,695	トヨタ製品にかか る販売金融	33.3 (33.3)	役員の兼任…無
和潤企業(株)	台湾 台北	(千台湾ドル) 3,746,104	トヨタ製品にかか る販売金融	33.3	役員の兼任…無
その他 5社					

- (注) 1 特定子会社に該当する。なお、(連結子会社)その他に含まれる会社のうち特定子会社に該当する会社は、トヨタファイナンシャルサービス インターナショナル(株)、トヨタ バンク ロシア(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス インディア(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン(株)及びトヨタファイナンシャルサービス イタリア(株)である。
- 2 有価証券報告書を提出している。
- 3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数。
- 4 トヨタ モーター クレジット(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略している。

## 5 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,977
北米	3,370
タイ	1,215
その他	3,987
全社(共通)	85
合計	10,634 (1,540)

- (注) 1 従業員数については、就業人員(T F Sグループからグループ外への出向者を除き、グループ外からT F Sグループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )内に外数で記載している。
- 2 全社(共通)は、T F Sに所属している従業員である。

### (2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
85 (14)	45.1	7.5	10,598

- (注) 1 従業員数については、就業人員(T F Sから社外への出向者を除き、社外からT F Sへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )内に外数で記載している。
- 2 平均年間給与額は、基準外賃金及び賞与を含む。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

## 第2 事業の状況

### 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

自動車産業は、電動化・自動運転・MaaSの広がりなど100年に一度の大変革の時代を迎えている。TFSグループは、お客様に移動の自由による喜びを感じていただくよう、お客様のニーズ・ライフスタイルや地域特性に対応したサービスを提供し、TFSの使命である「トヨタのお客様を中心に、健全な金融サービスを提供し、豊かな生活に貢献する」ことを目指している。また、新たな価値を創造する「未来への挑戦」と、毎年着実に“真の競争力”を強化する「年輪的成長」を方針に掲げ、以下の課題に取り組むことで持続可能な成長を実現したいと考えている。

- (1) 自動車・販売金融一体となった事業戦略の策定、戦略的連携の強化
- (2) 販売金融事業を取り巻くリスク管理手法・体制の強化
- (3) 資金調達の多様化と緊急時の流動性確保
- (4) 生産性、効率性、収益性の向上
- (5) 車両トータルライフの収益機会の取り込み
- (6) モビリティサービスの事業化
- (7) お客様ニーズに適合したデジタル化推進
- (8) 人材育成の強化

### 2 事業等のリスク

TFSグループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載している。但し、以下はTFSグループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在する。かかるリスク要因のいずれも、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある。

本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は有価証券報告書提出日(2019年6月28日)現在において判断したものである。

#### (1) 財政状態及び経営成績の異常な変動

##### ① 損益関連

トヨタ・レクサス車の販売減少に伴い、TFSグループの融資件数や金融債権残高が減少する可能性がある。

ディストリビューターと契約する特別プログラムの内容が変化することにより、収益が減少又は費用が増加する可能性がある。

現地の商業銀行など他金融機関との融資レートの競争により、利鞘が縮小するリスクがある。

格付け機関によるトヨタ及びTFSグループの格付け変更ならびに将来の格付けに対する見直し変更や、展開国・地域における資金調達環境の変化などにより、調達可能資金量に制約を受け、TFSグループの融資件数や金融債権残高が減少する可能性がある。

リスクヘッジのためデリバティブを使用しているが、デリバティブは各期末において時価評価され、その結果生じる評価損益が損益計算書に計上されるため、損益計算書に計上される売上原価がデリバティブ評価損益の影響を強く受ける可能性がある。

格付け機関によるトヨタ及びTFSグループの格付け変更ならびに将来の格付けに対する見直し変更や、展開国・地域における市場金利の上昇などの資金調達環境の変化、資金調達・リスクヘッジのタイミング・規模・市場選択の巧拙などにより、資金調達コストが上昇するリスクがある。

デリバティブ取引においてカウンターパーティが倒産することにより、債権を回収できないリスクがある。

TFSグループが契約しているクレジットサポートアグリーメントあるいは保証・コンフォートレターの履行リスクがある。

リース終了時の車両価格の下落や返却されるリース車両の増加などの要因により、残価関連費用が増加するリスクがある。また、融資先の信用力の悪化により、貸倒関連費用が増加するリスクがある。

##### ② オペレーショナル・リスク

窃盗・詐欺・情報漏洩・事務ミス・適切な内部管理や事務プロセスの不備など、故意または過失による人為的事故により、損失が発生するリスクがある。

### ③ 為替リスク

T F S グループは、国内外30以上の国・地域で販売金融事業を展開している。各国・地域における売上、費用、資産など現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されている。換算時の為替レートの変動により、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。

### ④ 外部リスク

T F S グループが展開している国・地域における政治・経済・規制等の変化が各国・地域の経済政策や金融・財政政策に及ぼす影響により、T F S グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

T F S グループが展開している国・地域における戦争・テロ・騒乱、震災・火災・風水害などの災害やパンデミック（感染爆発）といった政治・社会の混乱により、当該国・地域の経済の低迷や、T F S グループの資産・担保・顧客・従業員などへの被害、トヨタ・レクサス車の生産・販売活動への障害などの事象が発生した場合、T F S グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

### ⑤ 流動性リスク

大規模な金融システム不安や混乱等により、金融市場における流動性が著しく低下した場合、あるいは、トヨタ及びT F S グループの業績や財務状況の悪化、格付けの低下や風説・風評の流布等が発生した場合には、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされる、あるいは、資金繰り運営に支障が生じる可能性がある。その結果、T F S グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

### ⑥ システムに関するリスク

自然災害、障害、不正使用、サイバー攻撃などの影響により、T F S グループ会社が利用するシステムに、誤作動や停止、情報の消失や漏洩等の事象が発生した場合、業務の中断・混乱、損害賠償金の支払い、T F S グループの社会的信用の失墜等によりT F S グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

### ⑦ コンプライアンスに関するリスク

T F S グループ会社が法令などに抵触する事態が生じた場合、行政処分や刑事処分（登録や免許の取り消し、課徴金や罰金の命令等）、損害賠償金の支払い、T F S グループの社会的信用の失墜等によりT F S グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

### ⑧ 個人情報管理に関するリスク

T F S グループは個人情報を取り扱っており、これらの情報について紛失・漏洩等が発生した場合、行政処分、刑事処分、損害賠償金の支払い、T F S グループの社会的信用の失墜等によりT F S グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

### ⑨ 販売金融以外のビジネス

T F S グループは、法令その他の条件の許す範囲内で、販売金融以外の分野においても事業を行っている。T F S グループは、販売金融以外の事業範囲に関するリスクについては、相対的に限られた経験しか有していないことがあるため、その運営にあたっては、適切なリスク管理システムを構築し、リスクをモニターすると共に、リスクに見合った自己資本を維持していかなければ、T F S グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

## (2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

T F S グループの事業はトヨタ・レクサス車の販売に大きく依存している。このため、規制による場合または自主的な場合に関らず、リコール等の改善措置の実施などによりトヨタ・レクサス車の販売や価格に悪影響が生じた場合、T F S グループの売上や資産が減少または費用が増加する可能性がある。

また、大規模な販売店など特定の法人に対しクレジットエクスポージャーを保有し、その法人の信用力が大幅に低下するかあるいは倒産した場合に、貸倒関連費用が増加する可能性がある。

## (3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

銀行免許を保有しているT F S グループ子会社等に対する自己資本比率などの規制に関する基準や算定方法の変更が行われるリスクがある。

T F S グループが展開している国・地域における税制の変更や、負債や資本に関する規制などの変更により、T F S グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

#### (4) 重要な訴訟事件等の発生

T F S グループ会社が当事者となる訴訟事件や法的手続き等で不利な判断がなされた場合、または、それらの訴訟事件や法的手続き等に伴う T F S グループの社会的信用の失墜などが生じた場合、T F S グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

### 3 経営者による財政状態及び経営成績の状況の分析

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用し、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っている。

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

T F S グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債、収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としている。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

T F S グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

#### (2) 経営成績等の状況の概要

##### ① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は緩やかに増加し、企業の収益や景況感が良好な水準のもとで、設備投資も増加基調を続けたことから、緩やかに拡大した。海外経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱交渉の展開などを巡って不確実性が高まったものの、全体では緩やかに成長した。米国経済は拡大、欧州経済は回復傾向が継続、中国経済は一部に弱めの動きがみられたが、総じて安定した成長を継続した。その他の新興国・資源国経済は、輸出の増加や各国での景気刺激策の効果等から、全体としては緩やかに回復した。先行きは、米国通商政策や欧州情勢、中国や新興国の経済等を巡る海外経済の不確実性、これが金融資本市場に及ぼす影響等について留意していく必要がある。

また、自動車市場においては、中国など一部の国で減速感があるものの、先進国が安定的に推移し、新興国では景気回復などを背景に緩やかに拡大した。一方で、環境問題や社会課題への対応、急速な自動化、電動化、コネクティッド、ロボティクスなどの技術革新、さらには、人々のライフスタイルの多様化などにより、100年に一度の大変革の時代を迎えている。

このような環境下、T F S グループは「お客様の利益やニーズを常に第一に考える」企業哲学のもと、金融事業を通じて、お客様の日常生活をサポートし、ひとりでも多くの方々にトヨタファンになっていただくことを目指している。また、トヨタ・レクサス車の販売支援を通じてトヨタグループ全体の企業価値向上に貢献するためには、新たな価値を創造する「未来への挑戦」と、一年一年着実に真の競争力を強化する「年輪的成長」の実現が不可欠と考えている。「未来への挑戦」としては、バリューチェーンの深化、モビリティサービスによる新たなエコシステムの創造・取込みに取り組んでいる。「年輪的成長」としては、お客様のニーズに合わせて、車両販売・カスタマーサービスのデジタル化を推進するとともに、主要事業の自動車ローン・リース、保険などの生産性向上の取り組みを加速させた。

これらの活動の結果、欧州や中国、アジアなど多くの国で業容が拡大した。また、新車融資シェアは約35%、新車融資件数は約282万件と、トヨタ・レクサス車の販売に貢献した。

今後も、トヨタの販売戦略の一翼を持続的に担っていくため、バリューチェーン・モビリティサービスへの取り組み強化を通じた収益力の向上、健全なオペレーション体制および強固な財務体質の構築に取り組んでいく。

以上の結果、当連結会計年度のT F Sグループ連結決算は、売上高は2兆1,419億円と、前連結会計年度に比べて1,630億円の増収となり、残価関連費用の減少などにより、営業利益は2,818億円と321億円の増益、経常利益は3,133億円と325億円の増益となったが、親会社株主に帰属する当期純利益は2,223億円と2,876億円の減益となった。

T F S単独決算については、売上高は755億円と、前事業年度に比べて171億円の増収となり、受取配当金の増加などにより、営業利益は615億円と168億円の増益、経常利益は630億円と157億円の増益、当期純利益は576億円と146億円の増益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更し、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載している。

(日本)

売上高は1,776億円と、前連結会計年度に比べて133億円の増収となったが、ポイント引当金繰入額の増加などにより、営業利益は248億円と40億円の減益となった。

(北米)

売上高は1兆4,907億円と、前連結会計年度に比べて1,178億円の増収となり、残価関連費用の減少などにより、営業利益は1,328億円と221億円の増益となった。

(タイ)

売上高は743億円と、前連結会計年度に比べて67億円の増収となり、融資残高の増加などにより、営業利益は219億円と9億円の増益となった。

(その他)

売上高は3,991億円と、前連結会計年度に比べて250億円の増収となり、融資残高の増加などにより、営業利益は1,049億円と126億円の増益となった。

また、当連結会計年度末におけるT F Sグループの財政状態は次のとおりである。

当連結会計年度末の総資産は23兆6,606億円と、前連結会計年度末に比べて1兆236億円の増加となった。流動資産は9,543億円増加して18兆4,646億円、固定資産は693億円増加して5兆1,959億円となった。流動資産の増加は営業債権の増加などによるものであり、固定資産の増加は賃貸資産の増加などによるものである。

当連結会計年度末の負債合計は20兆7,672億円と、前連結会計年度末に比べて8,636億円の増加となった。流動負債は4,205億円増加して10兆2,868億円、固定負債は4,430億円増加して10兆4,803億円となった。流動負債の増加は短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金の増加などによるものであり、固定負債の増加は社債の増加などによるものである。

当連結会計年度末の純資産合計は2兆8,934億円と、前連結会計年度末に比べて1,600億円の増加となった。この増加は利益剰余金の増加、為替換算調整勘定の変動などによるものである。

## ② 営業実績

当連結会計年度の営業実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりである。

### イ 取扱残高

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	1,627,806	5.5
北米	13,470,340	5.0
タイ	1,275,603	20.2
その他	5,346,897	7.5
合計	21,720,648	6.4

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。  
2 上記取扱高は営業債権、リース債権及びリース投資資産、貸貸資産の期末残高を記載している。  
3 上記の金額には消費税等は含まない。

### ロ 売上高実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	177,645	8.1
北米	1,490,781	8.6
タイ	74,354	10.0
その他	399,125	6.7
合計	2,141,906	8.2

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。  
2 上記の金額には消費税等は含まない。

## 4 経営上の重要な契約等

該当事項はない。

## 5 研究開発活動

該当事項はない。

### 第3 設備の状況

#### 1 設備投資等の概要

TFSグループでは、顧客とのリース取引に応じるため取得する賃貸資産（車両運搬具、工具器具備品及び機械装置等）が主な対象である。当連結会計年度の賃貸資産の設備投資額は2,147,433百万円であり、主に北米セグメントに係るものである。また、賃貸資産以外の設備投資額は17,589百万円であり、主にソフトウェアに係るものである。

なお、リース終了に伴い通常行われる資産の除却または売却を除き、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

#### 2 主要な設備の状況

TFSグループにおける主たる設備の状況は、次のとおりである。

##### (1) 賃貸資産の状況

2019年3月31日現在

区分	帳簿価額(百万円)	構成比(%)
オペレーティング・リース資産	4,494,000	100.0
合計	4,494,000	100.0

(注) 1 上記の金額には消費税等を含まない。

2 上記のオペレーティング・リース資産は、主に北米セグメントのリース用の車両である。

##### (2) 社用設備及び賃貸目的以外の事業用設備の状況

###### 1) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

重要なものはない。

###### 2) 国内子会社の状況

2019年3月31日現在

子会社 (主な所在地)	セグメント の名称	主な設備 の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物	ソフト ウェア	その他	合計	
トヨタファイナンス株 (愛知県名古屋市)	日本	業務施設	959	11,442	388	12,789	1,948 (291)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品を含んでいる。

2 上記の子会社には、上表のほか、リース契約に基づく賃借資産があるが、重要性がないため記載を省略している。

3 上記の金額には消費税等を含まない。

4 従業員数の( )は臨時雇用者数を外数で記載している。

### 3) 在外子会社の状況

2019年3月31日現在

子会社 (主な所在地)	セグメント の名称	主な設備 の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物	ソフト ウェア	その他	合計	
トヨタ モーター クレジット㈱ (Plano, Texas, U. S. A.)	北米	業務施設	1,328	18,484	2,061	21,874	3,212 (696)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品を含んでいる。  
 2 上記の子会社には、上表のほか、オペレーティング・リース取引に係る貸借資産があり、年間賃借料は2,678百万円である。  
 3 上記の金額には消費税等を含まない。  
 4 従業員数の( )は臨時雇用者数を外数で記載している。

### 3 設備の新設、除却等の計画

#### (1) 新設等

TFSグループにおける次連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)の賃貸資産の設備投資計画額は、1,884,129百万円であり、主に北米セグメントに係るものである。

また、賃貸資産以外の設備投資計画額は18,942百万円であり、主にソフトウェアに係るものである。

#### (2) 除却及び売却

リース終了に伴い通常行われる資産の除却または売却を除き、次連結会計年度において重要な設備の除却、売却等の計画はない。

## 第4 トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

### 1 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### ① 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,680,000
計	4,680,000

##### ② 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,570,500	1,570,500	非上場	(注) 1, 2
計	1,570,500	1,570,500	—	—

(注) 1 単元株制度は採用していない。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りである。

T F Sの発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

#### (2) 新株予約権等の状況

##### ① ストックオプション制度の内容

該当事項はない。

##### ② ライツプランの内容

該当事項はない。

##### ③ その他の新株予約権等の状況

該当事項はない。

#### (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はない。

#### (4) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2004年7月15日 (注) 1	70,000	1,570,500	3,500	78,525	3,500	78,525

(注) 1 株主割当 1,500,500 : 70,000 70,000株

発行価格 100,000円  
資本組入額 50,000円

## (5) 所有者別状況

(2019年3月31日現在)

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(株)	—	—	—	1,570,500	—	—	—	1,570,500	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

## (6) 大株主の状況

(2019年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,570,500	100.00
計	—	1,570,500	100.00

## (7) 議決権の状況

## ① 発行済株式

(2019年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式1,570,500	1,570,500	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,570,500	—	—
総株主の議決権	—	1,570,500	—

## ② 自己株式等

該当事項はない。

## 2 自己株式の取得等の状況

[株式の種類等] 該当事項はない。

- (1) 株主総会決議による取得の状況  
該当事項はない。
- (2) 取締役会決議による取得の状況  
該当事項はない。
- (3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容  
該当事項はない。
- (4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況  
該当事項はない。

## 3 配当政策

T F Sは、配当については、財務体質の強化、金融事業の新規展開に必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けされた利益の配分を年1回行うことを基本方針としている。これらの利益の配分の決定機関は、株主総会である。また、T F Sは取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

第19期（2019年3月期）は、上記方針に基づき、普通株式の中間配当として1株当たり63,674円を配当した。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年3月18日 取締役会決議	100,000	63,674

## 4 コーポレート・ガバナンスの状況等

### (1) コーポレート・ガバナンスの概要

#### ① 会社機関の内容

T F Sは、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役、という会社法上規定されている株式会社の機関制度を基本としている。

有価証券報告書提出日(2019年6月28日)現在、取締役会は取締役8名で構成され、T F Sの業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督している。

また、監査役制度(監査役3名)を採用している。監査役間での緊密な連携や分担を目的に監査役協議会を設置し、当該会議での意見交換を通じて策定された監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席や、業務執行状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行について厳正な監査を行っている。

#### ② 内部統制システムの状況

T F Sは金融事業に内在するリスクの顕在化を予防するため、T F Sグループ各社に対して、社内組織・諸規則の整備・運用、役職員の教育、各種報告・チェック体制の強化を求めるとともに、効率的・効果的な内部監査を推進するグローバル監査体制を構築している。具体的には監査体制をT F S、地域統括本部、各子会社等の三層に区分し、各層の内部監査人が各担当領域の内部監査を実施している。各層間で責任を分担するとともに、状況に応じて各層間で協力して監査やトレーニングを実施することにより、T F Sグループ全体としての監査の効率化を図っている。

また、米国企業改革法第404条に基づく内部統制の評価については、主要子会社に対し、財務報告に影響を与える可能性のある業務処理体制・基準・手順について、その整備・文書化・評価等の実施を徹底している。

#### ③ リスク管理体制の状況

T F S、地域統括本部、子会社等の各レベルで各種リスクを管理している。また、全社レベルでビジネスリスク全般を監視する「エンタープライズ・リスク・コミッティ」に加え、専門分野毎に「ファンクショナル・コミッティ」などを設置して、様々なリスクを管理するとともに、管理手法の高度化やグローバル展開に取り組んでいる。

#### ④ 役員報酬の内容

T F Sの取締役に対する報酬の内容は、年間報酬総額93百万円(うち、社外取締役一百万円)である。また、監査役に対する報酬の内容は、年間報酬総額45百万円(うち、社外監査役一百万円)である。

#### ⑤ 取締役の定数

T F Sの取締役は13名以内とする旨定款に定めている。

#### ⑥ 取締役の選任の決議要件

T F Sの取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

また、取締役の選任は累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

イ 株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合の決定機関

T F Sは、会社法第199条第1項の募集において、株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合には、募集事項及び同法第202条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議により定められる旨を定款で定めている。

ロ 中間配当の決定機関

T F Sは、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当について、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

## (2) 役員 の 状 況

## ① 役 員 一 覧

男性11名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長	福 留 朗 裕	1963年1月1日生	1985年4月 株式会社三井銀行 (現 株式会社三井住友銀行) 入社 2015年4月 株式会社三井住友銀行 常務執行役員 就任 2018年1月 トヨタ自動車株式会社 常務役員 〃 2018年1月 トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役社長(現任) 〃 2018年1月 トヨタファイナンス株式会社 取締役(現任) 〃 2018年1月 トヨタファイナンシャルサービス イン ターナショナル株式会社 取締役会長(現任) 〃	(注) 1	なし
取締役上級副社長	小 寺 信 也	1962年3月1日生	1984年4月 トヨタ自動車株式会社 入社 2013年4月 同社 常務役員 就任 2018年1月 トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役上級副社長(現任) 〃 2018年6月 トヨタファイナンス株式会社 取締役(現任) 〃 2019年2月 株式会社K I N T O 取締役社長(現任) 〃	(注) 1	なし
取締役	マーク テンプリン	1961年1月2日生	1990年1月 米国トヨタ自動車販売株式会社 入社 2013年4月 トヨタ自動車株式会社 就任 常務役員 2016年4月 トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役(現任) 〃 2016年4月 トヨタ ファイナンシャル サービス アメリカ株式会社 (現 トヨタファイ ナンシャルサービス インターナシ ョナル株式会社) 取締役社長(現任) 〃 2016年5月 トヨタ モーター クレジット 株式会社 取締役会長 〃 2018年9月 同社 取締役社長(現任) 〃 2018年9月 トヨタ モーター インシュランス サ ービス株式会社 取締役社長(現任) 〃 2018年9月 トヨタ クレジット カナダ株式会社 取締役会長(現任) 〃	(注) 1	なし
取締役	西 利 之	1961年4月23日生	1985年4月 トヨタ自動車株式会社 入社 2017年4月 同社 常務役員 就任 2018年1月 トヨタ東京カローラ株式会社 (現 ト ヨタモビリティ東京株式会社) 取締役社長 〃 2019年4月 トヨタモビリティ東京株式会社 取締役 〃 2019年6月 トヨタファイナンス株式会社 取締役社長(現任) 〃 2019年6月 トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役(現任) 〃	(注) 1	なし

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	小林 耕 士	1948年10月23日生	1972年4月	トヨタ自動車工業株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社	(注) 1	なし
			2001年6月	トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役 就任		
			2004年6月	株式会社デンソー 常務役員 //		
			2007年6月	同社 専務取締役 //		
			2010年6月	同社 取締役副社長 //		
			2015年6月	同社 取締役副会長 //		
			2018年1月	トヨタ自動車株式会社 副社長 //		
			2018年1月	トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役(現任) //		
			2018年1月	株式会社デンソー 取締役 //		
			2018年6月	トヨタ自動車株式会社 取締役(現任) //		
			2018年6月	トヨタファイナンス株式会社 取締役(現任) //		
取締役	ディディエ ルロワ	1957年12月26日生	1982年9月	ルノー株式会社 入社		
			1998年9月	トヨタ モーター マニュファクチャリ ング フランス株式会社 //		
			2007年6月	トヨタ自動車株式会社 常務役員 就任		
			2012年4月	同社 専務役員 //		
			2015年6月	同社 取締役副社長 //		
			2017年4月	同社 取締役(現任) //		
			2018年6月	トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役(現任) //		
取締役	宮 崎 洋 一	1963年10月19日生	1986年4月	トヨタ自動車株式会社 入社	(注) 1	なし
			2015年4月	同社 常務役員 就任		
			2016年6月	トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役(現任) //		
			2019年1月	トヨタ自動車株式会社 執行役員(現任) //		
取締役	山 本 正 裕	1974年12月4日生	1997年4月	トヨタ自動車株式会社 入社	(注) 1	なし
			2017年11月	同社 秘書部主査(現任) 就任		
			2019年6月	トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役(現任) //		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	矢島 一朗	1957年6月24日生	1980年4月 2012年1月 2014年1月 2018年6月	トヨタ自動車販売株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 監査役 就任 トヨタ モーター ファイナンス チャイナ有限公司 取締役社長 〃 トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 監査役(現任) 〃	(注)2	なし
監査役	小倉 克幸	1963年1月25日生	1985年4月 2018年1月 2018年1月 2019年6月	トヨタ自動車株式会社 入社 同社 監査役室室長 就任 トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 監査役(現任) 〃 トヨタ自動車株式会社 常勤監査役(現任) 〃	(注)2	なし
監査役	近 健太	1968年8月2日生	1991年4月 2017年1月 2018年6月 2019年6月	トヨタ自動車株式会社 入社 同社 経理部部长(現任) 就任 同社 常務役員 〃 トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 監査役(現任) 〃	(注)2	なし
計						—

(注) 1 取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

2 監査役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

### (3) 監査の状況

#### ① 監査役監査の状況

監査役制度（監査役3名）を採用している。監査役間での緊密な連携や分担を目的に監査役協議会を設置し、当該会議での意見交換を通じて策定された監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席や、業務執行状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行について厳正な監査を行っている。

#### ② 内部監査の状況

T F Sグループの内部監査は、T F S（8名の内部監査人、以下同）によるグローバル監査、地域統括本部（8名）による地域監査、各子会社（76名）による個社内部監査の、三層構造で実施されている。各層間の責務、連携は、「T F Sグループ内部監査権限規程」において調整され、各層の取締役会、監査役会にて承認を受けた年度監査計画に基づいて、網羅的な業務監査を行っている。ガバナンス、リスクマネジメント、コントロールの有効性評価を行い、その結果を要改善事項の提案とともに、各層の経営責任者、監査役に報告している。

監査役監査、会計監査との連携を図る為、三様監査会議を実施している。リスクマネジメント、コンプライアンス管轄部署とも、常時情報共有と相互連携を図っている。

#### ③ 会計監査の状況

##### イ 監査法人の名称

P w C あらた有限責任監査法人

##### ロ 業務を執行した公認会計士

男澤 顕  
山口 健志

##### ハ 監査業務に係る補助者の構成

監査法人の選定基準に基づき決定されている。具体的には、公認会計士を主たる構成員とし、その補助者も加えて構成されている。

##### ニ 監査法人の選定方針と理由

T F Sはトヨタ自動車株式会社の連結子会社であり、トヨタ自動車株式会社は会計監査人としてP w C あらた有限責任監査法人を選任していることから、会計監査人を統一することでグループにおける連結決算監査及びガバナンスの有効性、効率性等の向上が図れると判断したためである。

##### ホ 監査役による監査法人の評価

T F Sの監査役は、監査法人に対し評価を行っている。P w C あらた有限責任監査法人の監査計画・監査方法・結果について相当であり、また会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制整備及び外部機関による検査も適切に実施されていると評価している。

④ 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d ( f ) i から iii の規定に経過措置を適用している。

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
トヨタファイナンシャルサービス株式会社	71	—	72	—
連結子会社	83	37	94	33
計	154	37	166	33

ロ 監査報酬の決定方針

監査日数等を勘案した上で決定している。

(4) 役員の報酬等

該当事項はない。

(5) 株式の保有状況

該当事項はない。

## 第5 経理の状況

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) T F Sの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成している。

なお、当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。）による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づき作成している。

(2) T F Sの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき作成している。

(3) T F Sは、継続開示会社に該当しないため、「企業内容等の開示に関する内閣府令」（昭和48年大蔵省令第5号）に基づき、連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略している。

# 1 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

### ① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		389,639		571,170
営業債権	※5, ※6	14,721,212	※5, ※6	15,729,259
リース債権及びリース投資資産		1,342,045		1,497,388
有価証券		570,787		276,631
その他		650,891		566,467
貸倒引当金		△164,242		△176,266
流動資産合計		17,510,333		18,464,651
固定資産				
有形固定資産				
貸貸資産(純額)	※5, ※6	4,350,779	※5, ※6	4,494,000
その他		9,262		9,474
有形固定資産合計	※1	4,360,042	※1	4,503,474
無形固定資産		38,017		36,884
投資その他の資産				
投資有価証券	※2	468,002	※2	365,419
その他	※2	260,530	※2	290,192
投資その他の資産合計		728,533		655,611
固定資産合計		5,126,593		5,195,969
資産合計		22,636,927		23,660,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金	※5	919,723	※5	1,130,702
1年以内返済予定の長期借入金	※5, ※6	1,629,396	※5, ※6	1,739,114
1年以内償還予定の社債	※5	2,321,393	※5	2,289,804
コマーシャルペーパー		3,891,614		3,871,603
その他の引当金		30,161		32,471
その他		1,074,034		1,223,156
流動負債合計		9,866,324		10,286,853
固定負債				
社債	※5	6,253,109	※5	6,655,252
長期借入金	※5, ※6	3,046,051	※5, ※6	3,052,704
繰延税金負債		637,113		686,236
その他の引当金		10,983		17,398
退職給付に係る負債		14,873		15,877
その他		75,160		52,893
固定負債合計		10,037,291		10,480,363
負債合計		19,903,616		20,767,217
純資産の部				
株主資本				
資本金		78,525		78,525
資本剰余金		159,900		159,900
利益剰余金		2,545,223		2,653,758
株主資本合計		2,783,648		2,892,183
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		△560		1,184
繰延ヘッジ損益		2,667		3,217
為替換算調整勘定		△81,877		△43,981
その他の包括利益累計額合計		△79,770		△39,579
非支配株主持分		29,432		40,799
純資産合計		2,733,310		2,893,403
負債純資産合計		22,636,927		23,660,621

## ② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,978,884	2,141,906
売上原価	※2 1,325,249	※2 1,435,668
売上総利益	653,635	706,237
販売費及び一般管理費	※1 403,990	※1 424,429
営業利益	249,645	281,807
営業外収益		
為替差益	1,042	—
持分法による投資利益	3,658	3,651
償却債権取立益	24,939	25,606
その他	2,433	3,092
営業外収益合計	32,073	32,350
営業外費用		
固定資産処分損	732	298
為替差損	—	234
その他	216	318
営業外費用合計	949	851
経常利益	280,769	313,306
特別利益		
関係会社清算益	※3 361	—
特別利益合計	361	—
特別損失		
競争法関連損失引当金繰入額	—	5,535
特別損失合計	—	5,535
税金等調整前当期純利益	281,130	307,771
法人税、住民税及び事業税	66,089	53,897
法人税等調整額	△298,860	27,196
法人税等合計	△232,770	81,093
当期純利益	513,901	226,678
非支配株主に帰属する当期純利益	3,971	4,369
親会社株主に帰属する当期純利益	509,930	222,308

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	513,901	226,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,637	1,745
繰延ヘッジ損益	△799	△207
為替換算調整勘定	△68,653	41,592
持分法適用会社に対する持分相当額	460	△2,594
その他の包括利益合計	※1 △74,630	※1 40,535
包括利益	439,270	267,214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	434,805	262,499
非支配株主に係る包括利益	4,465	4,714

③ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	2,035,293	2,273,718
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			509,930	509,930
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	509,930	509,930
当期末残高	78,525	159,900	2,545,223	2,783,648

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,077	4,065	△13,908	△4,766	22,898	2,291,850
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						509,930
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△5,637	△1,397	△67,968	△75,003	6,534	△68,469
当期変動額合計	△5,637	△1,397	△67,968	△75,003	6,534	441,460
当期末残高	△560	2,667	△81,877	△79,770	29,432	2,733,310

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	2,545,223	2,783,648
会計方針の変更による累積的影響額			△13,773	△13,773
会計方針の変更を反映した当期首残高	78,525	159,900	2,531,449	2,769,875
当期変動額				
剰余金の配当			△100,000	△100,000
親会社株主に帰属する当期純利益			222,308	222,308
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	122,308	122,308
当期末残高	78,525	159,900	2,653,758	2,892,183

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△560	2,667	△81,877	△79,770	29,432	2,733,310
会計方針の変更による累積的影響額					△661	△14,435
会計方針の変更を反映した当期首残高	△560	2,667	△81,877	△79,770	28,771	2,718,875
当期変動額						
剰余金の配当						△100,000
親会社株主に帰属する当期純利益						222,308
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,745	550	37,895	40,190	12,028	52,219
当期変動額合計	1,745	550	37,895	40,190	12,028	174,528
当期末残高	1,184	3,217	△43,981	△39,579	40,799	2,893,403

## 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 55社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。

なお、当連結会計年度より、トヨタファイナンシャルサービス イタリア(株)、トヨタフリートモビリティ(有)、トヨタブローカー セグロ アルゼンチン(株)、(株)KINTO、MOBILOTS(株)、トヨタリーシング ロシア(株)及びトヨタ リボルビング ノート デポジター(有)を新規設立により連結の範囲に含めることとした。

### 2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数 7社

主要な会社名

- ・トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)
- ・和潤企業(株)

(ロ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる主な会社は次のとおりである。

決算日	会社名
12月31日	トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

### 4 在外子会社及び在外関連会社の会計方針に関する事項

在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、原則として米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

### 5 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法により算定している。ただし、米国会計基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社が保有する持分投資の評価差額は純損益に計上している。)

時価のないもの

…主として総平均法による原価法

#### ② デリバティブ

…時価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ① 賃貸資産

主としてリース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

(ハ)重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上している。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理している。

複数事業主制度については、確定拠出制度と同様に処理している。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース

国内子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

在外子会社

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

② オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

③ 融資

主として利息法(元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法)によっている。

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

国内子会社は原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金、社債

③ ヘッジ方針

資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

④ ヘッジ有効性評価の方法

・事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

・事後テスト

比率分析

(チ)組替再表示

過年度の金額は、当連結会計年度の表示に合わせて組み替えて再表示されている。

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASC 606「顧客との契約から生じる収益」)

米国会計基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社において、ASC 606「顧客との契約から生じる収益」を当連結会計年度より適用している。

これにより、約束した財又はサービスの顧客への移転の対価として権利を得ると見込んでいる金額で収益を認識している。

当該会計基準の適用については、経過的な取り扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高は12,137百万円減少している。また、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微である。

(米国会計基準ASU 2016-01「金融資産及び金融負債の認識及び測定」)

米国会計基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社において、ASU 2016-01「金融資産及び金融負債の認識及び測定」を当連結会計年度より適用している。

これにより、連結子会社及び持分法適用会社への投資を除く持分投資は原則として公正価値で評価し、その変動を純損益に認識している。

当該会計基準の適用については、経過的な取り扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高は1,380百万円減少している。また、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微である。

(国際財務報告基準(IFRS)第9号「金融商品」)

国際財務報告基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社において、IFRS第9号「金融商品」を当連結会計年度より適用している。

これにより、金融商品の分類及び測定方法を見直し、金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識している。

当該会計基準の適用については、経過的な取り扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高は256百万円減少している。また、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微である。

(未適用の会計基準等)

(米国会計基準ASU 2016-13「金融商品に係る信用損失の測定」)

当該基準は、金融商品の信用損失の測定に関するものであり、特定の種類の金融商品において、信用損失を見積もるための予想損失に基づくアプローチを導入するものである。当該基準は、米国会計基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社において2019年12月15日以後開始の事業年度及びその期中会計期間から適用される。2021年3月期の期首より適用予定であり、適用による連結財務諸表への影響は現在評価中である。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更した。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に含まれていた繰延税金資産73,237百万円は「投資その他の資産」の「その他」260,530百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「その他」に含まれていた繰延税金負債23,789百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」637,113百万円に含めて表示している。

なお、同一の納税主体で繰延税金資産と繰延税金負債を相殺したことにより、資産合計、負債合計及び負債純資産合計がそれぞれ32,772百万円減少している。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加している。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していない。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,201,420百万円	1,268,721百万円

## ※2 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	38,348百万円	38,297百万円
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	20,086	19,580
投資その他の資産その他(出資金)	641	428
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	641	428

## 3 偶発債務

トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結子会社の営業上の債務保証	3,117,270百万円	3,429,411百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	55,355	50,211
その他	11,954	12,527
合計	3,184,580	3,492,150

## 4 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸出未実行残高	3,316,588百万円	3,826,278百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

## ※5 担保資産及び担保付債務

## 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
営業債権	2,016,371百万円	1,912,312百万円
貸貸資産(純額)	618,786	609,694

## 担保付債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	6,526百万円	59,166百万円
1年以内返済予定の長期借入金	1,033,111	933,641
長期借入金	899,192	884,746
1年以内償還予定の社債	16,494	23,331
社債	43,018	29,787

※6 ノンリコース債務

借入金に含まれるノンリコース債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)のうち、ノン リコース債務	1,906,199百万円	1,793,475百万円

ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
営業債権	1,830,019百万円	1,745,592百万円
貸貸資産(純額)	618,786	609,694

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給与・手当	88,143百万円	88,982百万円
貸倒引当金繰入額	99,850	97,736

※2 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
デリバティブ関連損益	(益)2,860百万円	(損)23,414百万円

※3 関係会社清算益は、アルゼンチンの連結子会社を清算に伴い連結の範囲から除外したことによるものである。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△3,380百万円	588百万円
組替調整額	△4,567	1,248
税効果調整前	△7,947	1,836
税効果額	2,309	△91
その他有価証券評価差額金	△5,637	1,745
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	293	1,021
組替調整額	△1,493	△1,318
税効果調整前	△1,199	△297
税効果額	400	89
繰延ヘッジ損益	△799	△207
為替換算調整勘定		
当期発生額	△68,653	41,592
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	460	△2,594
その他の包括利益合計	△74,630	40,535

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月18日 取締役会	普通株式	100,000	63,674	2019年2月28日	2019年3月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はない。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
リース料債権部分	580,852百万円	648,817百万円
見積残存価額部分	421,497	478,293
受取利息相当額	△79,856	△99,535
合計	922,493	1,027,576

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	151,267百万円	169,741百万円
1年超2年以内	131,782	150,937
2年超3年以内	108,781	121,974
3年超4年以内	48,564	49,295
4年超5年以内	14,990	16,266
5年超	1,706	1,573

リース投資資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	218,521百万円	248,718百万円
1年超2年以内	166,135	179,676
2年超3年以内	115,233	125,662
3年超4年以内	55,494	64,209
4年超5年以内	22,061	26,021
5年超	3,405	4,528

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	700,877百万円	734,100百万円
1年超	664,387	737,077
合計	1,365,264	1,471,177

## (金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

T F Sグループは、主として、トヨタ車、レクサス車を購入する顧客、及び販売店に対する融資プログラム及びリースプログラムの提供などの金融サービス事業を行っている。これらの事業を行うため、市場の状況を勘案し、長短のバランスを調整して、銀行借入による間接金融の他、社債やコマーシャルペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っている。このように、主として金利変動の影響を受ける金融資産及び金融負債を有しているため、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っており、またその一環として、デリバティブ取引も利用している。なお、T F Sグループが行っているデリバティブ取引はリスクヘッジを目的としたものであり、投機もしくはトレーディング目的での取引は行っていない。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

T F Sグループが保有する金融資産は、主として、顧客及び販売店に対する営業債権、リース債権及びリース投資資産であり、顧客や販売店の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されている。また、金融資産は主としてトヨタ車及びレクサス車の販売に関連しており、自動車市場や経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性がある。

また、有価証券及び投資有価証券は、主に債券、投資信託であり、主に純投資目的で保有している。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されている。

借入金、社債及びコマーシャルペーパーは、一定の環境下でT F Sグループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されている。また、金利の変動リスクについては、一部は金利スワップ取引等を利用することにより当該リスクを回避している。外貨建負債については、為替の変動リスクに晒されており、社債の発行時に通貨スワップ取引等を利用することなどにより当該リスクを回避している。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等がある。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

T F Sグループは、営業債権、リース債権及びリース投資資産等について、個別案件毎の与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用している。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブや預金取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報やエクスポージャーの把握を定期的に行うことにより管理している。

##### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建負債について、為替の変動リスクをヘッジし、あらかじめ決められた条件で決済するため、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。また、金融資産(オペレーティング・リース資産のキャッシュフローを含む)及び金融負債に係る金利の変動リスクを抑制するため、主に金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、信用情報や時価の把握を定期的に行うことにより管理している。

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度等について定めたルールに基づき、資金担当部門が承認権限者の承認を得て行っている。

T F Sグループでは、金融商品の金利リスクに対して定期的にVaRによるモニタリングを実施している。VaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間：20営業日、信頼区間：片側95%、観測期間：250営業日)を採用している。T F Sグループの金融商品の金利リスク量(損失額の推計値)は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
金利リスク量	17,749	17,715

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合がある。

なお、T F Sグループに重要な為替リスクはない。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

T F Sグループは、ALMを通して資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	389,639	389,639	—
(2) 営業債権	14,721,212		
貸倒引当金(※1)	△133,470		
	14,587,741	14,634,539	46,797
(3) リース債権及び リース投資資産(※2)	920,548		
貸倒引当金(※1)	△28,153		
	892,395	959,946	67,550
(4) 有価証券及び投資有価証券	986,736	986,736	—
資産計	16,856,513	16,970,861	114,348
(1) 短期借入金	919,723	919,723	—
(2) コマーシャルペーパー	3,891,614	3,891,614	—
(3) 社債(※3)	8,574,502	8,624,779	50,276
(4) 長期借入金(※4)	4,675,447	4,685,542	10,094
負債計	18,061,288	18,121,659	60,371
デリバティブ取引(※5)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	△8,999	40,607	49,607
② ヘッジ会計が 適用されているもの	227	917	690
デリバティブ取引計	△8,772	41,525	50,297

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※4) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、在外子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	571,170	571,170	—
(2) 営業債権	15,729,259		
貸倒引当金(※1)	△146,536		
	15,582,723	15,746,872	164,149
(3) リース債権及び リース投資資産(※2)	1,019,094		
貸倒引当金(※1)	△26,041		
	993,053	1,068,214	75,160
(4) 有価証券及び投資有価証券	588,943	588,943	—
資産計	17,735,890	17,975,200	239,310
(1) 短期借入金	1,130,702	1,130,702	—
(2) コマーシャルペーパー	3,871,603	3,871,603	—
(3) 社債(※3)	8,945,057	9,069,745	124,687
(4) 長期借入金(※4)	4,791,819	4,812,415	20,596
負債計	18,739,183	18,884,467	145,283
デリバティブ取引(※5)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	49,100	△50,490	△99,590
② ヘッジ会計が 適用されているもの	927	2,362	1,434
デリバティブ取引計	50,027	△48,128	△98,156

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※4) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、在外子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 営業債権、(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、主に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定している。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 短期借入金、(2) コマーシャルペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債については、主に入手可能であれば市場価格、不可能である場合は元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、TFSグループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、主に元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
非上場株式	52,054	53,107

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

## (注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	389,639	—	—
営業債権	6,109,695	7,775,730	654,504
リース債権及びリース投資資産	322,978	582,663	4,494
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
①債券			
国債・地方債等	174,561	138,254	12,978
社債その他	4,200	4,894	22,703
②その他	288,468	—	361
その他有価証券のうち満期があるもの 計	467,230	143,148	36,044
合計	7,289,544	8,501,542	695,043

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	571,170	—	—
営業債権	6,403,950	8,411,615	729,508
リース債権及びリース投資資産	363,834	638,032	5,298
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
①債券			
国債・地方債等	19,319	11,116	16,277
社債その他	554	6,335	22,190
②その他	158,187	—	386
その他有価証券のうち満期があるもの 計	178,062	17,452	38,853
合計	7,517,017	9,067,100	773,660

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	919,723	—	—
コマーシャルペーパー	3,891,614	—	—
社債	2,322,871	5,714,413	560,609
長期借入金	1,629,396	2,858,146	187,904
合計	8,763,606	8,572,560	748,513

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,130,702	—	—
コマーシャルペーパー	3,871,603	—	—
社債	2,291,171	5,948,505	730,755
長期借入金	1,739,114	2,857,271	195,432
合計	9,032,592	8,805,777	926,188

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	5,350	2,118	3,232
②債券			
国債・地方債等	1,803	1,669	134
社債その他	10,331	10,316	14
③その他	9,434	9,179	255
小計	26,920	23,283	3,637
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	52	52	—
②債券			
国債・地方債等	322,258	324,746	△2,487
社債その他	21,237	21,435	△197
③その他	616,267	617,597	△1,329
小計	959,815	963,830	△4,014
合計	986,736	987,113	△377

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	2,919	2,118	800
②債券			
国債・地方債等	5,613	5,457	156
社債その他	28,463	28,181	282
③その他	225,714	224,452	1,261
小計	262,711	260,209	2,501
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	70	70	—
②債券			
国債・地方債等	41,431	41,504	△73
社債その他	785	790	△5
③その他	283,945	284,723	△778
小計	326,232	327,089	△857
合計	588,943	587,299	1,644

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	16,931	—	124	124
	買建	410,392	—	5,609	5,609
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	848,012	747,395	20,982	20,982
	支払米ドル受取豪ドル	389,860	373,569	△2,245	△2,245
	支払タイバーツ受取米ドル	418,852	250,504	△20,073	△20,073
	支払ユーロ受取米ドル	336,736	236,954	△18,258	△18,258
	その他	1,666,396	1,080,667	24,326	24,326
	合計	4,087,182	2,689,091	10,465	10,465

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	4,897,532	3,911,401	△57,155	△57,155
	受取変動・支払固定	10,805,452	6,777,954	87,293	87,293
	受取変動・支払変動	134,442	89,150	△56	△56
	オプション取引				
買建フロア	97,890	—	60	60	
	合計	15,935,317	10,778,507	30,141	30,141

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引 支払米ドル受取日本円	社債	12,623	2,719	822
合計			12,623	2,719	822

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債 借入金	34,000	34,000	219
	受取変動・支払固定		5,000	5,000	△3
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	借入金	104,500	104,500	△120
合計			143,500	143,500	95

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

当連結会計年度(2019年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	12,634	—	△56	△56
	買建	348,912	—	3,080	3,080
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	780,811	776,014	△56,912	△56,912
	支払米ドル受取豪ドル	461,126	403,909	△23,862	△23,862
	支払タイバーツ受取米ドル	464,129	333,936	△13,745	△13,745
	支払ユーロ受取米ドル	284,452	147,208	13,476	13,476
その他	1,911,461	1,170,506	51,211	51,211	
	合計	4,263,529	2,831,575	△26,807	△26,807

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	4,911,719	4,024,301	4,914	4,914
	受取変動・支払固定	10,894,711	6,811,381	△29,115	△29,115
	受取変動・支払変動	482,556	271,521	518	518
	合計	16,288,987	11,107,203	△23,682	△23,682

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	社債 借入金	44,000	44,000	929
	受取変動・支払固定		5,000	—	△2
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	借入金			
	受取固定・支払変動		155,500	155,500	1,434
	合計		204,500	199,500	2,362

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

(退職給付関係)

### 1 採用している退職給付制度の概要

国内子会社は、退職金制度の一部について確定拠出制度を採用し、残額については退職一時金を充当している。また、一部の在外子会社は、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

なお、一部の在外子会社は複数事業主制度を設けている。

### 2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度への要拠出額は、前連結会計年度1,941百万円、当連結会計年度3,706百万円であった。

#### (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
年金資産の額	411,080百万円	458,931百万円
年金財政計算上の数理債務の額	403,946	444,701
差引額	7,134	14,230

#### (2) 制度全体に占めるトヨタファイナンシャルサービス株式会社グループの給与総額割合

前連結会計年度 27.7%(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度 27.9%(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

#### (3) 補足説明

上記(1)の前連結会計年度及び当連結会計年度における差引額の主な要因は、年金資産の実際運用収益等によるものである。

### 3 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	28,771百万円	31,408百万円
勤務費用	1,730	1,784
利息費用	608	615
退職給付の支払額	△1,038	△816
その他	1,337	864
退職給付債務の期末残高	31,408	33,856

#### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

重要性がないため記載を省略している。

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	22,088百万円	23,703百万円
年金資産	△16,534	△17,978
	5,553	5,725
非積立型制度の退職給付債務	9,320	10,152
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,873	15,877
退職給付に係る負債	14,873	15,877
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,873	15,877

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	1,730百万円	1,784百万円
その他	951	417
確定給付制度に係る退職給付費用	2,681	2,201

- (5) 年金資産に関する事項

重要性がないため記載を省略している。

- (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.1%～3.5%	0.1%～3.2%

#### 4 確定拠出制度

重要性がないため記載を省略している。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	35,563百万円	40,768百万円
税務上の繰越欠損金(注)1	104,177	250,518
その他	67,887	114,467
繰延税金資産小計	207,628	405,755
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注)1	—	△2,164
将来減算一時差異等の合計に 係る評価性引当額	—	△4,671
評価性引当額小計	△6,474	△6,836
繰延税金資産合計	201,153	398,918
繰延税金負債		
償却資産	△748,731	△977,125
その他	△32,172	△50,188
繰延税金負債合計	△780,903	△1,027,314
繰延税金資産(負債)の純額	△579,750	△628,395
	(注)繰延税金負債の純額は、連結貸 借対照表の以下の科目に含まれてい る。	(注)繰延税金負債の純額は、連結貸 借対照表の以下の科目に含まれてい る。
	(百万円)	(百万円)
固定資産—投資その他の 資産その他	57,363	固定資産—投資その他の 資産その他 57,841
固定負債—繰延税金負債	637,113	固定負債—繰延税金負債 686,236

## (注)1 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

税務上の繰越欠損金はそのほとんどが無期限である。税務上の繰越欠損金250,518百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産248,353百万円を計上している。当該繰延税金資産248,353百万円は、主に米国の連結子会社における税務上の繰越欠損金について認識したものであり、米国では連邦税や一部の州税において繰越欠損金の繰越期限がないこと等に鑑み、回収可能と判断している。

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.5%
米国税制改正関連	△113.3	—
在外子会社税率差異	△2.4	△6.2
その他	2.2	2.1
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	△82.8	26.3

(セグメント情報等)

セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

T F Sグループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

T F Sグループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、T F Sグループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」として集約している。

また、当連結会計年度より、従来「その他」に含めていた「タイ」について重要性が増したため報告セグメントとして記載し、報告セグメントとしていた「オーストラリア」について重要性が低下したため「その他」に含めて記載する方法に変更し、「日本」、「北米」、「タイ」を報告セグメントとしている。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載している。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	タイ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	164,289	1,372,895	67,578	1,604,763	374,121	1,978,884	—	1,978,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	300	4,563	386	5,250	16,749	21,999	△21,999	—
計	164,590	1,377,458	67,964	1,610,013	390,870	2,000,884	△21,999	1,978,884
セグメント利益	28,876	110,669	20,952	160,498	92,303	252,801	△3,156	249,645
セグメント資産	1,543,219	12,834,923	1,061,499	15,439,642	4,974,395	20,414,037	—	20,414,037
その他の項目								
支払利息	679	220,107	26,262	247,049	135,003	382,052	△11,509	370,543
減価償却費	5,197	672,731	1,016	678,945	52,676	731,621	21	731,643
貸倒引当金繰入額	6,550	57,600	12,038	76,189	23,660	99,850	—	99,850

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△3,156百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額△11,509百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」9,100百万円、「北米」355,877百万円、「タイ」71,958百万円、「その他」345,669百万円含まれている。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	タイ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	177,645	1,490,781	74,354	1,742,781	399,125	2,141,906	—	2,141,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	5,670	235	5,917	20,377	26,295	△26,295	—
計	177,658	1,496,451	74,589	1,748,699	419,502	2,168,201	△26,295	2,141,906
セグメント利益	24,864	132,822	21,940	179,627	104,955	284,583	△2,775	281,807
セグメント資産	1,627,806	13,470,340	1,275,603	16,373,750	5,346,897	21,720,648	—	21,720,648
その他の項目								
支払利息	507	292,913	27,231	320,652	152,156	472,809	△16,405	456,403
減価償却費	4,955	704,003	998	709,957	57,406	767,363	21	767,385
貸倒引当金繰入額	8,554	52,443	15,060	76,057	21,678	97,736	—	97,736

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△2,775百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額△16,405百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」9,284百万円、「北米」406,525百万円、「タイ」78,162百万円、「その他」373,913百万円含まれている。

## 関連情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
164,289	1,316,050	498,544	1,978,884

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

#### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
3,076	4,114,807	242,158	4,360,042

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
177,645	1,425,705	538,555	2,141,906

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

#### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
3,278	4,212,914	287,281	4,503,474

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はない。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はない。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はない。

## 関連当事者情報

### 1 関連当事者との取引

トヨタファイナンシャルサービス株式会社と関連当事者との取引

トヨタファイナンシャルサービス株式会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	635,401	自動車の製 造・販売	被所有 直接 100	資金の預入 役員の兼任 設備等の賃 借等	資金の預入	32,780	流動資産－ その他	150,970
									固定資産－ 投資その他 の資産その他	138,990

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等を含まない。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場金利等を勘案して決定している。  
3 取引の実態を明瞭に開示するため、取引金額は純額表示としている。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	635,401	自動車の製 造・販売	被所有 直接 100	資金の預入 役員の兼任 設備等の賃 借等	資金の預入	△61,480	流動資産－ その他	77,400
									固定資産－ 投資その他 の資産その他	151,080

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等を含まない。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場金利等を勘案して決定している。  
3 取引の実態を明瞭に開示するため、取引金額は純額表示としている。

### 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

#### 親会社情報

トヨタ自動車(株)（東京、名古屋、ニューヨーク、ロンドンの各証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,721,667円31銭	1,816,366円85銭
1株当たり当期純利益金額	324,692円91銭	141,552円90銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	509,930	222,308
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	509,930	222,308
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,733,310	2,893,403
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	29,432	40,799
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,703,878	2,852,604
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④ 連結附属明細表  
社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
トヨタファイ ナンス(株)	普通社債 (注) 1	2005年 ～ 2019年	479,998	520,999 (125,000)	0.00 ～ 1.91	なし	2018年 ～ 2028年
在外子会社	普通社債 (注) 1 (注) 2 (注) 3	2013年 ～ 2019年	1,102,520 [ 2,450百万 米ドル 59,300百万 タイ・パーツ 1,348百万 ポリバル・フェルテ 5,500百万 フィリピン・ペソ 6,000百万 加ドル 1,504百万 アルゼンチン・ペソ 2,000百万 中国元 36,104百万 インド・ルピー 5,000百万 ロシア・ルーブル 800百万 ブラジル・レアル]	1,054,922 (377,395) [ 1,225百万 米ドル 79,200百万 タイ・パーツ 5,000百万 フィリピン・ペソ 5,800百万 加ドル 1,593百万 アルゼンチン・ペソ 33,044百万 インド・ルピー 8,000百万 ロシア・ルーブル 1,400百万 ブラジル・レアル]	1.75 ～ 60.43	(注) 4	2018年 ～ 2025年
	ミディアムターム ノート (注) 1 (注) 2 (注) 5	2007年 ～ 2019年	6,991,983 [ 43,394百万 米ドル 11,319百万 豪ドル 3,101百万 ニュージーランド・ ドル 1,830百万 英ポンド 1,327百万 香港ドル 6,750百万 ユーロ 9,814百万 メキシコ・ペソ 115百万 マレーシア・ リングgit 98百万 アルゼンチン・ペソ]	7,369,135 (1,787,409) [ 43,824百万 米ドル 12,408百万 豪ドル 2,375百万 ニュージーランド・ ドル 1,750百万 英ポンド 2,167百万 香港ドル 8,340百万 ユーロ 9,314百万 メキシコ・ペソ 100百万 マレーシア・ リングgit 78百万 アルゼンチン・ペソ]	0.00 ～ 29.48	なし	2018年 ～ 2048年
合計	—	—	8,574,502	8,945,057 (2,289,804)	—	—	—

- (注) 1 当期末残高のうち1年以内償還予定の社債の金額を( )内に付記している。
- 2 外国において発行された社債及びメディアムタームノートについて外貨建てによる発行総額を[ ]内に付記している。
- 3 在外子会社トヨタ クレジット カナダ(株)、トヨタ リーシング タイランド(株)、トヨタ サービス デ ベネズエラ(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン(株)、トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)、トヨタ コンパニーア フィナンシエラ デ アルゼンチン(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス インディア(株)、トヨタ バンク ロシア(株)、バンコ トヨタ ブラジル(株)の発行しているものを集約している。
- 4 在外子会社が発行した有担保の普通社債20銘柄が含まれている。当該銘柄以外は無担保である。
- 5 在外子会社トヨタ モーター クレジット(株)、トヨタ モーター ファイナンス(ネザールラズ)(株)、トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)、トヨタ ファイナンス ニュージーランド(株)、トヨタ キャピタル マレーシア(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株)、トヨタ コンパニーア フィナンシエラ デ アルゼンチン(株)の発行しているものを集約している。
- 6 連結決算日後5年内における償還予定額は、次のとおりである。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
2,291,171	1,841,115	1,945,459	1,429,631	732,299

## 借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	919,723	1,130,702	2.49	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,629,396	1,739,114	2.63	—
うち、1年以内に返済予定のノンリコース長期借入金	1,033,111	933,641	2.61	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,046,051	3,052,704	2.53	2020年～2038年
うち、ノンリコース長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	873,088	859,834	2.42	2020年～2022年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内返済予定)	3,891,614	3,871,603	2.28	—

(注) 1 平均利率は、当連結会計年度末における利率及び残高より加重平均した利率である。

2 長期借入金及びノンリコース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次の通りである。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,474,813	871,038	324,172	187,248
うち、ノンリコース 長期借入金	560,060	262,726	37,047	—

## 資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) その他

該当事項はない。

## 2 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### ① 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,755	7,215
売掛金	7,112	7,632
関係会社預け金	150,970	77,400
その他	562	2,250
流動資産合計	162,400	94,497
固定資産		
有形固定資産	70	82
無形固定資産	2	18
投資その他の資産		
投資有価証券	19,072	16,985
関係会社株式	207,193	210,239
関係会社出資金	105,218	113,291
関係会社長期預け金	138,990	151,080
その他	162	276
投資その他の資産合計	470,637	491,873
固定資産合計	470,710	491,974
資産合計	633,111	586,472

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,246	4,417
その他	2,782	867
流動負債合計	7,028	5,284
固定負債	1,522	728
負債合計	8,550	6,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,525	78,525
資本剰余金		
資本準備金	78,525	78,525
資本剰余金合計	78,525	78,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	465,188	422,854
利益剰余金合計	465,188	422,854
株主資本合計	622,238	579,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,321	555
評価・換算差額等合計	2,321	555
純資産合計	624,560	580,459
負債純資産合計	633,111	586,472

② 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
売上高				
関係会社受取配当金		43,661		59,975
関係会社受取手数料		14,749		15,556
売上高合計		58,411		75,532
売上原価				
関係会社支払手数料		8,388		8,846
売上原価合計		8,388		8,846
売上総利益		50,022		66,685
販売費及び一般管理費		※2		※2
営業利益		44,760		61,583
営業外収益				
受取利息		662		498
受取配当金		412		401
ソフトウェア売却益		—		1,092
為替差益		295		—
その他		1,259		125
営業外収益合計		※1		※1
営業外費用				
為替差損		—		673
その他		92		0
営業外費用合計		92		673
経常利益		47,297		63,027
税引前当期純利益		47,297		63,027
法人税、住民税及び事業税		4,335		5,107
法人税等調整額		△21		254
法人税等合計		4,313		5,361
当期純利益		42,983		57,665

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	78,525	78,525	422,204	579,254	2,154	581,408
当期変動額						
当期純利益			42,983	42,983		42,983
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					167	167
当期変動額合計	—	—	42,983	42,983	167	43,151
当期末残高	78,525	78,525	465,188	622,238	2,321	624,560

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	78,525	78,525	465,188	622,238	2,321	624,560
当期変動額						
剰余金の配当			△100,000	△100,000		△100,000
当期純利益			57,665	57,665		57,665
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△1,766	△1,766
当期変動額合計	—	—	△42,334	△42,334	△1,766	△44,100
当期末残高	78,525	78,525	422,854	579,904	555	580,459

## 注記事項

### (重要な会計方針)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

#### 3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

##### (2) 連結納税制度の適用

トヨタ自動車株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用している。

### (表示方法の変更)

#### (損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「投資有価証券売却益」（前事業年度1,246百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ソフトウェア売却益	一百万円	1,092百万円
受取利息	644	485

※2 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次の通りである。なお、全額が一般管理費に属するものである。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
業務委託費用	1,835百万円	1,799百万円
従業員給与手当	1,072	1,159
租税公課	748	476
賞与引当金繰入額	138	198
退職給付費用	121	139

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式200,381百万円、関連会社株式6,812百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載していない。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式203,244百万円、関連会社株式6,995百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	192百万円	207百万円
関係会社出資金評価損	164	164
賞与引当金	42	60
未払費用	184	47
未払事業税	205	45
その他	38	47
繰延税金資産小計	827	573
評価性引当金	△170	△170
繰延税金資産合計	657	402
繰延税金負債		
連結法人間取引の譲渡益繰延	△45	△45
その他有価証券評価差額金	△1,023	△245
繰延税金負債合計	△1,069	△290
繰延税金資産(△負債)の純額	△412	111

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△27.0	△27.8
外国子会社等受取配当源泉税	5.5	5.7
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.1	8.5

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④ 附属明細表  
 有価証券明細表

株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ジェーシービー	231,900	8,116
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	7,280,000	2,919
		その他(2銘柄)	1,034,190	5,949
計		8,546,090	16,985	

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産	—	—	—	262	179	19	82
無形固定資産	—	—	—	203	184	2	18

(注) 有形固定資産、無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

引当金明細表

重要性がないため記載を省略している。

(2) 主な資産及び負債の内容

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) その他

該当事項はない。

### 第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

トヨタファイナンス株式会社  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 男 澤 顕  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 口 健 志  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタファイナンス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタファイナンス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

トヨタファイナンス株式会社  
取締役会 御中

## PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 男 澤 顕  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 口 健 志  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタファイナンス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタファイナンス株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。